

第Ⅱ部

機関アンケート調査結果

第1章 アンケート調査の概要

第1節 調査内容

「求職者支援制度における訓練・就職支援についての調査」は、以下で示すように大きく5つのパートに分かれる。調査票の詳しい内容については、「第V部 参考資料」に掲載した調査票を参照されたい。

- I. 貴事業所について（問1～問4）
- II. 貴事業所における教育関連事業について（問5～問11）
- III. 貴事業所で実施している求職者支援訓練について（問12～問21）
- IV. 貴事業所で実施している就職支援について（問22～問35）
- V. 訓練・就職支援の取組みに対する評価、今後の制度のあり方について（問35～問38、および自由記述欄）

調査票各パートの概要は次のとおりである。まず、「I. 貴事業所について」では、求職者支援訓練を実施している事業所の基本的なプロフィール（従業員数、講師・インストラクターの数、所在地、創設年など）をたずねている。「II. 貴事業所における教育関連事業について」は、普段行っている教育関連事業（＝職業訓練、講習会、セミナー、通信教育など）が対象とする主な分野、実施の規模（コース数、収入など）、公共からの委託訓練実施の有無や厚生労働省が所管する教育訓練給付制度の対象講座実施の有無といった、職業訓練政策との関わりなどについての質問から構成される。

「III. 貴事業所で実施している求職者支援訓練について」では、求職者支援訓練として実施している訓練の内容、規模（コース数・受講者数）、訓練の進め方（講師の選考、カリキュラムの見直しなどの状況）といった、求職者支援訓練の実施に関わる基本的な項目についてたずねているほか、受講者の募集方法、これまで実施してきた訓練に対する評価、求職者支援訓練制度の前身にあたる「緊急人材育成支援事業」を実施していた時との状況の異同について質問している。

「IV. 貴事業所で実施している就職支援について」では、訓練を実施している事業所が受講者に対して行っている就職支援の取組みや、求職者支援訓練において実施することになっているキャリア・コンサルティングの体制、ハローワークや人材派遣会社、職業紹介会社といったマッチング機関との連携の状況、企業や業界団体などとの連携の状況に関する質問を設けている。

「V. 訓練・就職支援の取組みに対する評価、今後の制度のあり方について」では、自事業所の訓練、就職支援の取組みに対する総合的な評価と、取組みを進めていく上での課題をたずね、さらに今後の制度のあり方について自由記述欄への記入を依頼している。

第2節 調査対象と調査の流れ

上述のように今回の調査は事業所単位の調査である。求職者支援制度に関わる訓練、就職支援の取組みについてより正確に把握するには、企業・法人等の単位ではなく事業所を単位とする調査が適当であると考えた。

以下では求職者支援制度に関わる訓練・就職支援の取組みを実施している事業所を、「機関」と記載することとする

調査対象となる求職者支援訓練を行っている機関は、2012年4月から9月の間に終了した訓練コースを実施した全機関である。対象事業所の名簿は、厚生労働省から提供を受けた訓練についてのデータを基にJILPTで作成した。

名簿作成の結果、対象機関は2562となり、2012年11月1日にこれらの機関に向けアンケート調査票を発送した。アンケート調査は郵送で返送してもらい、2012年12月初旬まで回収を行った結果、1376機関から回答を得た。有効回収率は53.7%である。

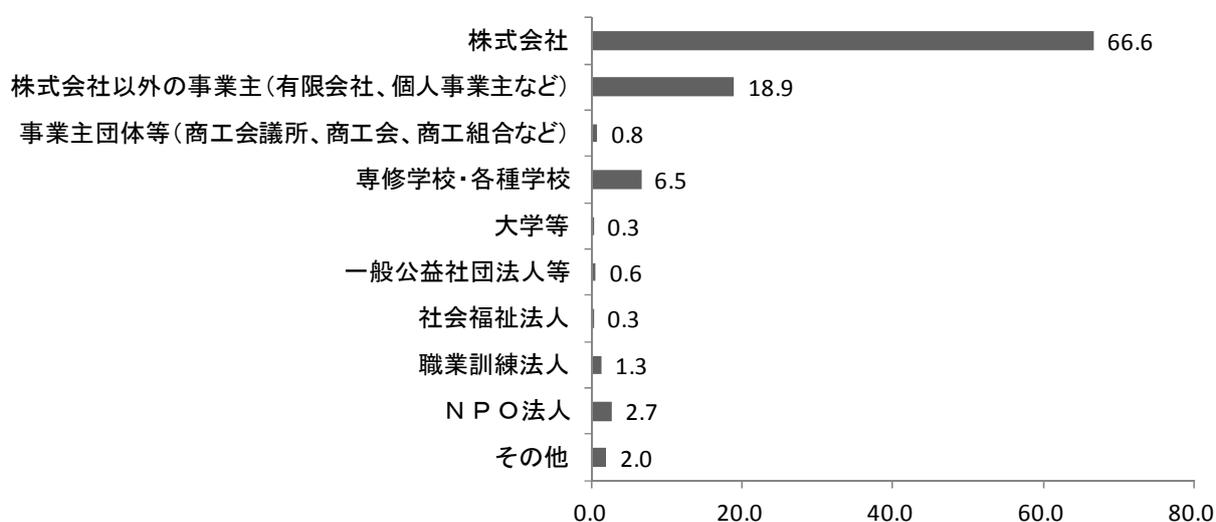
なお、クロス集計表中グレーに塗っている部分は、回答全体との差が大きい結果や、カテゴリー間の相違が目立つ結果として、本文において言及しているものである。

第2章 機関のプロフィール

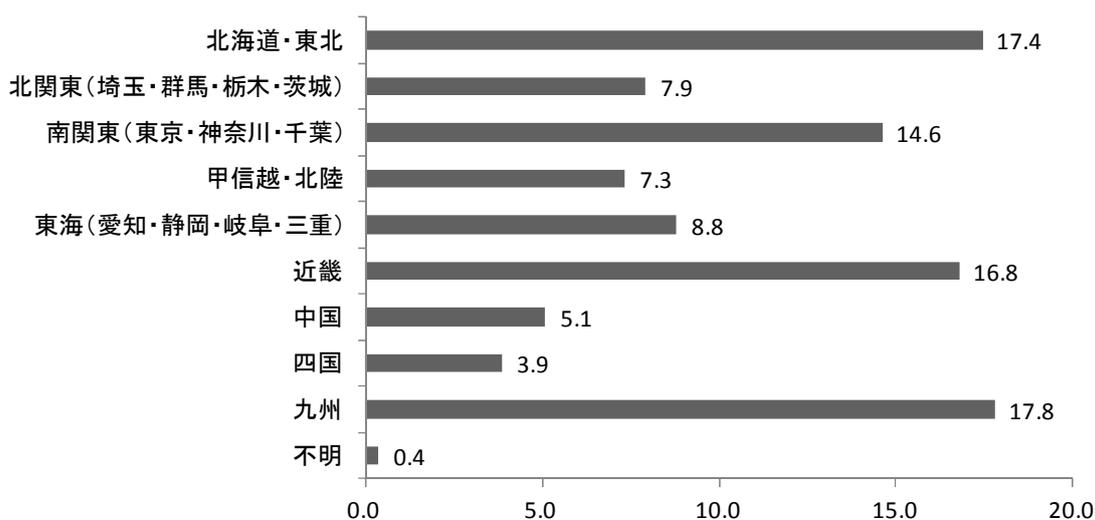
第1節 組織形態・所在地域

機関を運営する組織は、「株式会社」が約3分の2を占め、以下、「株式会社以外の事業主」（18.9%）、「専修学校・各種学校」（6.5%）と続く（図表2-2-1）。また、機関の所在地域別の分布を見ると、「九州」（17.8%）、「北海道・東北」（17.4%）、「近畿」（16.8%）、「南関東」（14.6%）の割合が比較的高くなっている（図表2-2-2）。

図表2-2-1 機関を運営する組織（単位：％）



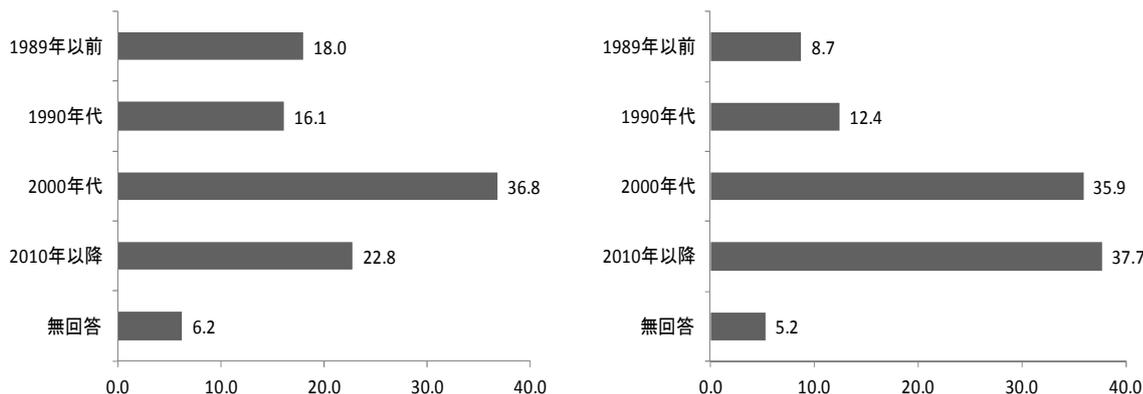
図表2-2-2 機関が所在する地域（単位：％）



第2節 機関の開設年と教育関連事業開始年

開設した時期は「2000年代」というところが4割弱で最も多く、次いで「2010年以降」(22.8%)となっている(図表2-2-3①)。教育関連の事業を開始した年は、「2010年以降」(37.7%)という回答が最多で、「2000年代」(35.9%)がほぼ同程度でこれに続いている(図表2-2-3②)。

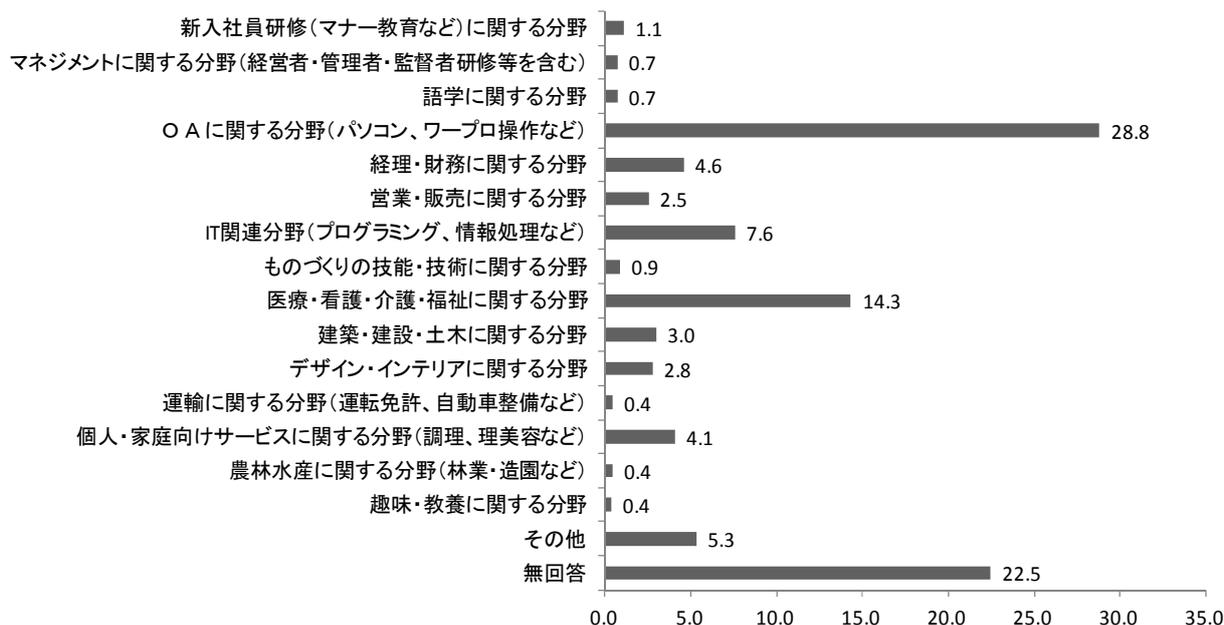
図表2-2-3① 機関開設年(単位:%) 図表2-2-3② 教育関連事業開始年(単位:%)



第3節 実施している教育関連事業の分野

これまで主に実施してきた教育関連事業の分野を1つ選んでもらったところ、最も多かったのが「OAに関する分野(パソコン・ワープロ操作)」(28.8%)で、以下「医療・看護・介護・福祉に関する分野」(14.3%)、「IT関連分野」(7.6%)と続く(図表2-2-4)。

図表2-2-4 これまで主に実施してきた教育関連事業の分野(単一回答、単位:%)

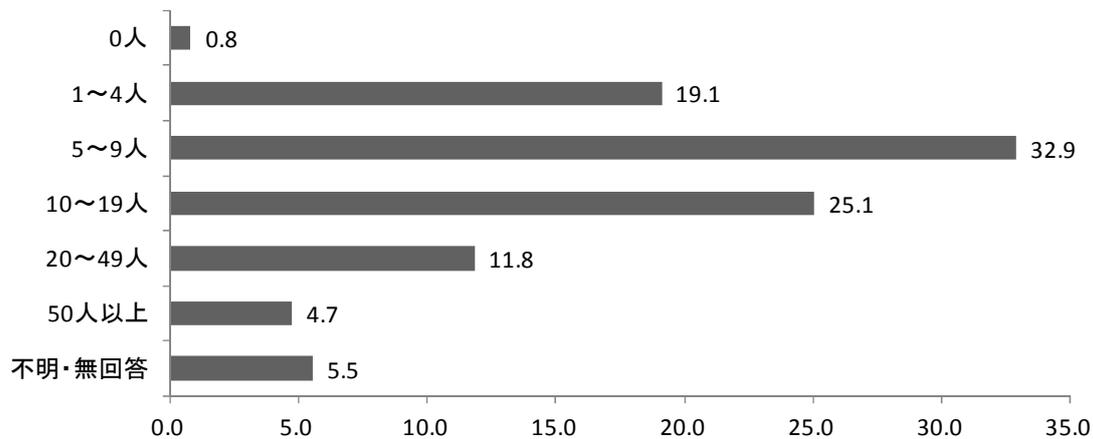


第4節 機関の人員構成

1. スタッフ総数

スタッフ総数は、「5～9人」というところが32.9%、「10～19人」というところが25.1%、「1～4人」というところが19.1%であり、小規模機関が多数を占めていることがわかる。なお、「0人」という回答も0.8%あり、これらの機関は他の事業所での勤務と並行して働くスタッフにより運営されていると見られる（図表2-2-5）。

図表2-2-5 機関のスタッフ総数（単位：％）

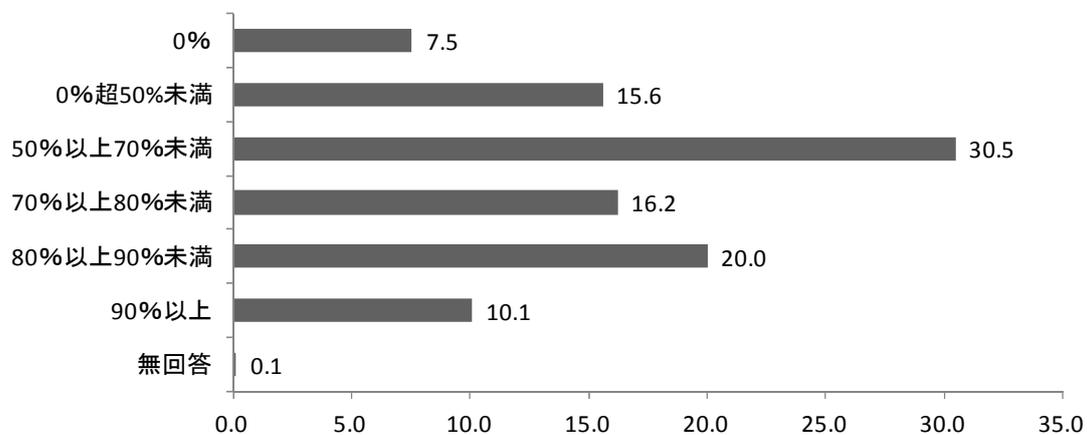


2. スタッフの構成

（1）教員・講師・インストラクターの割合

主たる業務が教員・講師・インストラクターであるスタッフが、スタッフ総数の80%以上を占めるという機関は約3割、「50%以上70%未満」というところが30.5%「0%超50%未満」というところが15.6%となっている（図表2-2-6）。

図表2-2-6 教員・講師・インストラクターの割合



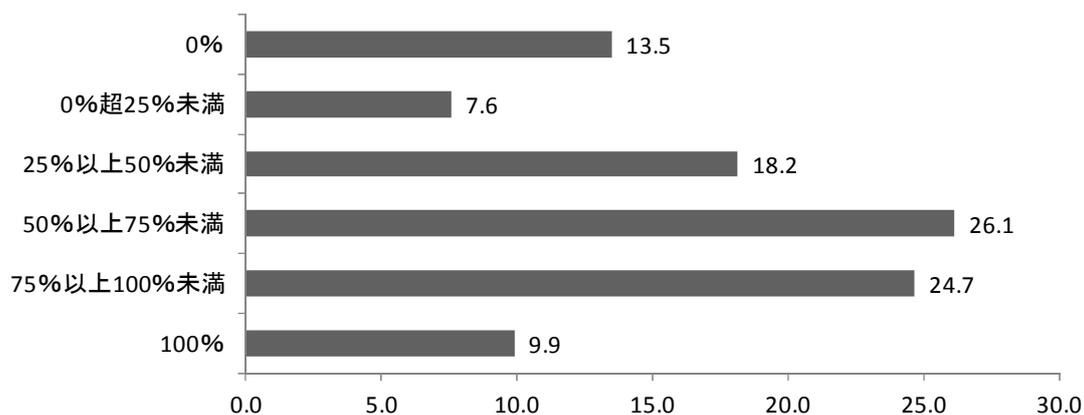
注：スタッフ総数が不明・無回答の機関と、従業員総数0の機関を除く1289機関について集計している。

「0%」という機関が7.5%あるが、これは本調査において、教員・講師・インストラクターと、訓練業務以外の業務を担当する「職員」を兼務している場合、主たる業務内容を念頭に置いた上で回答するよう回答者に依頼したためと考えられる。「0%」として集計されている（教員・講師・インストラクターがいないと回答している）機関は、主たる業務内容が訓練業務以外でありながら教員・講師・インストラクターを兼任しているスタッフのみと推測される。

（２）正社員以外の割合

機関の約6割は、正社員以外（＝パート・アルバイト、嘱託・契約社員、他組織からの出向者、業務を委託している個人など）のスタッフが半数以上を占めている（図表2-2-7）。

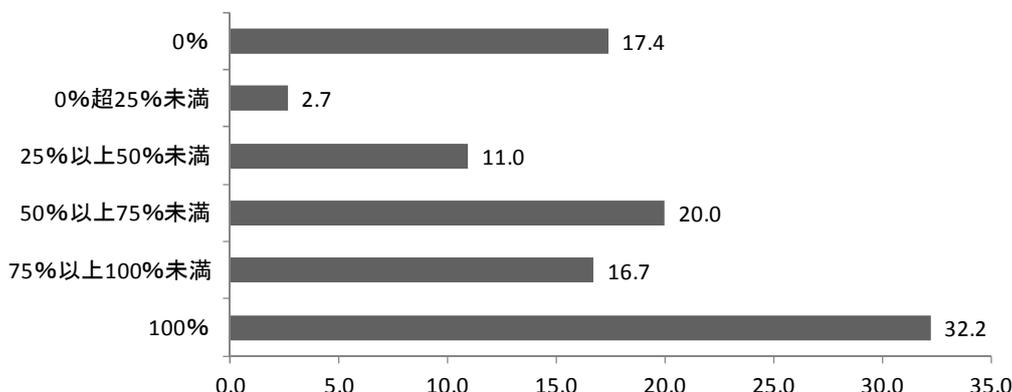
図表2-2-7 正社員以外の割合：スタッフ総数に占める割合（単位：％）



注：スタッフ総数が不明・無回答の機関と、従業員総数0の機関を除く1289機関について集計している。

主たる業務が教員・講師・インストラクターであるスタッフについて、正社員以外が占める割合を見てみると、全員が正社員以外のスタッフであるという機関が32.2%となっており、また半数以上が正社員以外であるという機関が68.9%となっている。多くの機関が、教員・講師・インストラクターを正社員以外の雇用・就業形態で確保する事態にあることが、この集計結果からうかがえる（図表2-2-8）。

図表 2-2-8 教員・講師・インストラクターを主たる業務とするスタッフにおける
正社員以外の割合（単位：％）

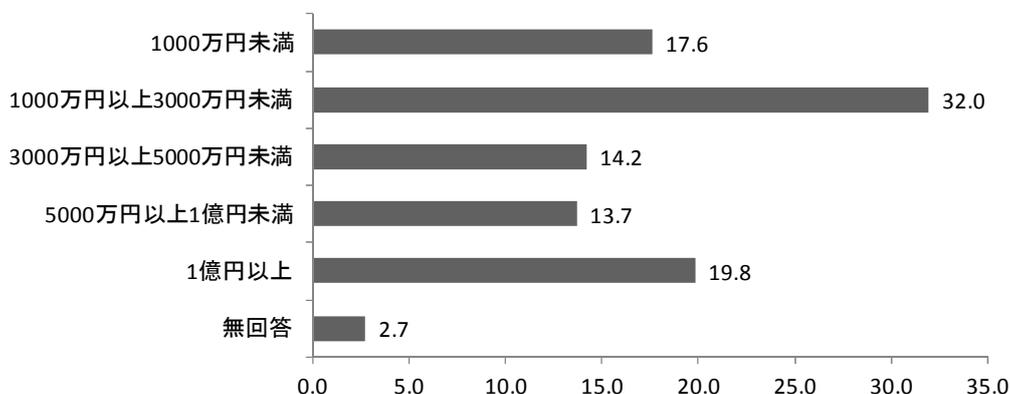


注：教員・講師・インストラクターを主たる業務とするスタッフがいるという機関（1195 機関）について集計している。

第5節 機関の収入

機関単独の年間総収入について回答があった機関のうち、「1000 万円以上 3000 万円未満」という機関が約 3 割、「1000 万円未満」と「1 億円以上」がともに 2 割弱となっている（図表 2-2-9）。

図表 2-2-9 年間総収入を計上している訓練実施機関の収入分布（単位：％）



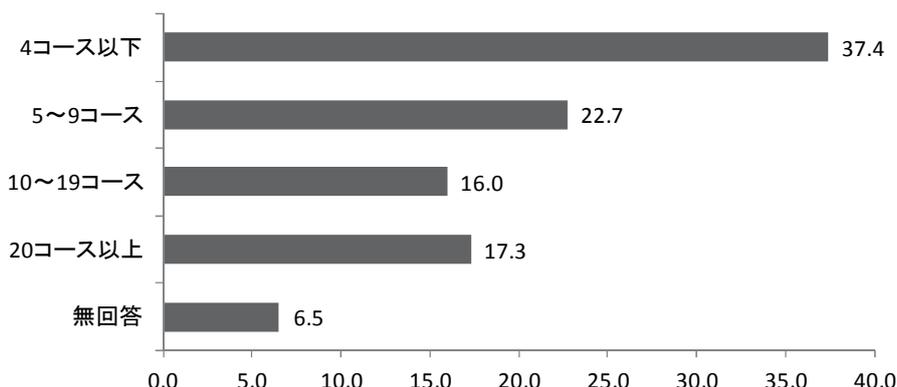
注：「事業所単独の年間総収入を計上している」と回答した 585 機関について集計。

第6節 実施しているコース数

機関が、職業訓練、セミナー、講習会など、通信教育以外の教育関連事業をどの程度実施しているかを、1 年間に実施するコース¹数としてたずねた。2011 年度の実績については、年間 9 コース以下にとどまる機関が 6 割以上を占めている（図表 2-2-10）。

¹ 本調査で「コース」とは、「期間や授業の回数に関わらず一定のまとまりをもった課程・講座・セミナー・通信教育など」のことをさし、例えば「夏学期の経営学講座」、「3 日間の技術セミナー」、「介護に関する全 10 回の講座」は、それぞれ 1 コースとして取り扱って回答するよう、回答者に依頼している。

図表 2-2-10 年間実施の延べコース数：2011年度実績（単位：％）



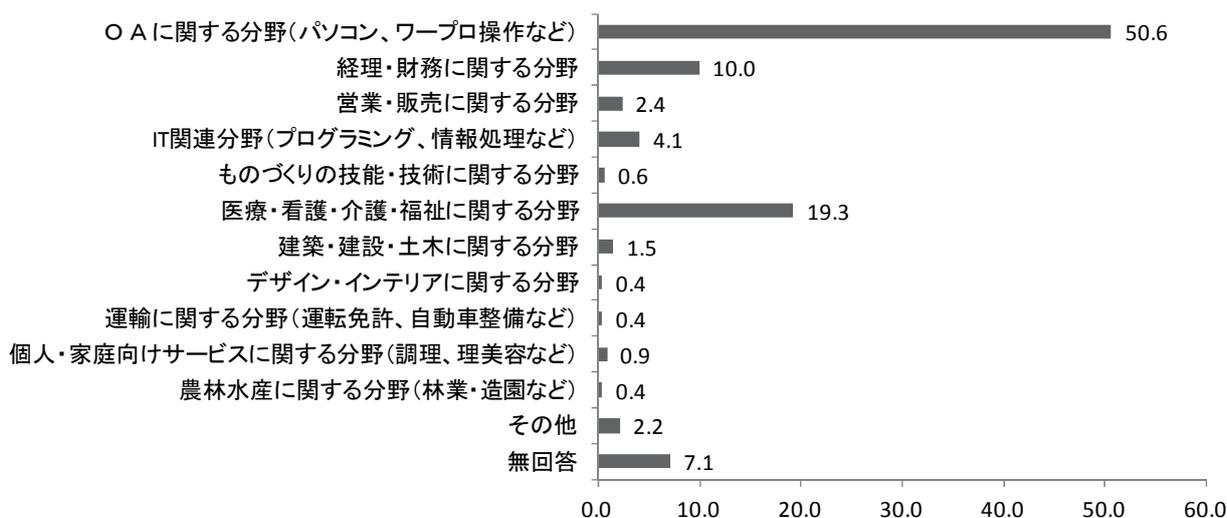
第7節 委託訓練および教育訓練給付制度対象講座を実施した経験

1. 委託訓練の実施経験

国または都道府県所管の公共職業訓練の委託を受けた経験の有無については、「現在も実施している」と答えた機関が 33.6%、「実施した経験はない」という機関が 50.4%、「実施した経験はあるが現在は実施していない」という機関が 12.4%であった。

「現在も実施している」という 462 機関に、実施する委託訓練の中で最もコース数が多い分野をたずねたところ、「OA に関する分野（パソコン、ワープロ操作など）」という回答が約半数を占め、「医療・看護・介護・福祉に関する分野」が約 2 割で続く（図表 2-2-11）。委託訓練を開始した年は、「1999 年以前」が 46.5%、「2000～2004 年」が 19.7%、「2005 年以降」が 27.9%となっている。

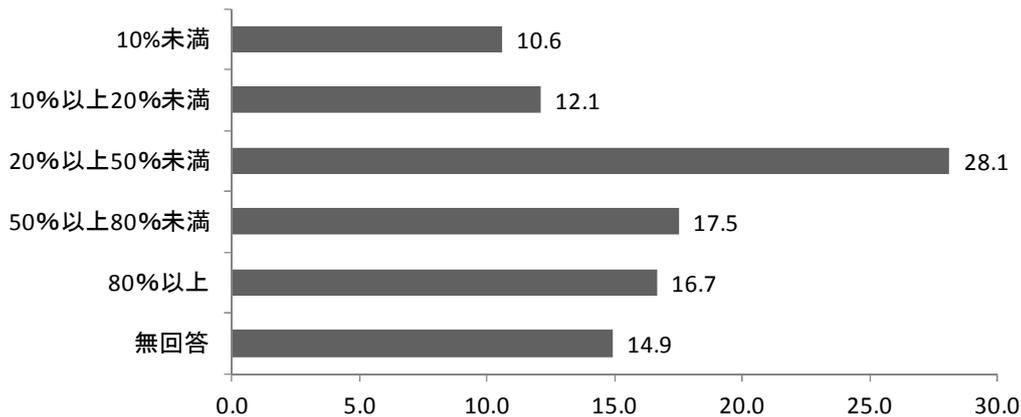
図表 2-2-11 委託訓練のうち最もコース数が多い分野（単位：％）



注：回答時点で委託訓練を実施しているという 462 機関の回答を集計。

同じく「現在も実施している」という機関に対し、2011年度に実施した通信教育以外の延べコース数全体の中で委託訓練が占める割合をたずねて結果を集計してみると、「20%以上50%未満」というところが約3割、「50%以上80%未満」、「80%以上」というところがともに2割弱であった（図表2-2-12）。

図表2-2-12 委託教育訓練コースの割合（単位：％）



注：回答時点で委託訓練を実施しているという462機関の回答を集計。

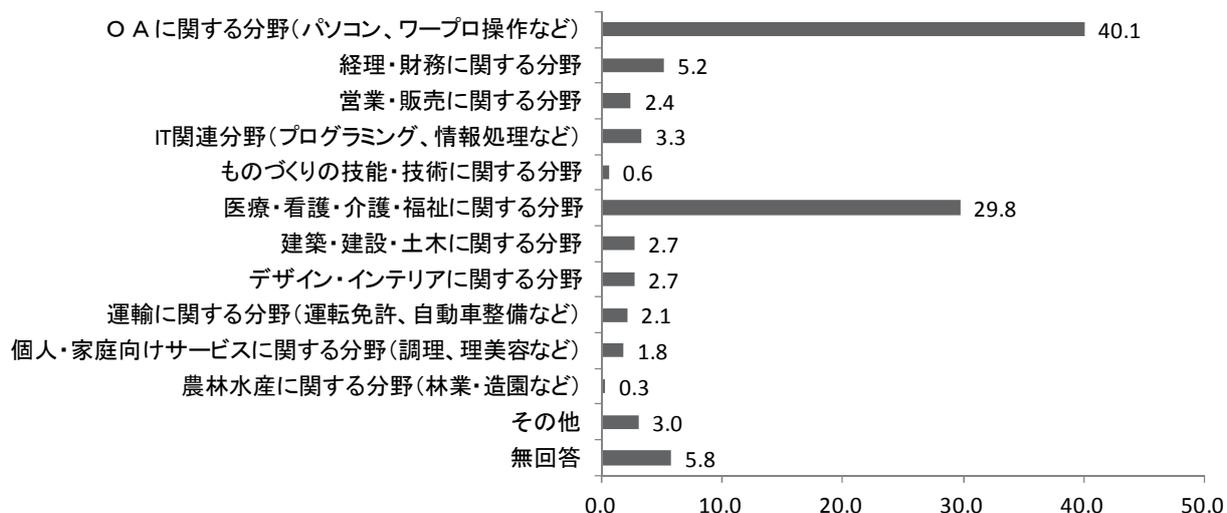
2. 教育訓練給付制度対象講座の実施経験

厚生労働省が実施する教育訓練給付制度²の対象講座を「現在も実施している」回答訓練実施機関は23.9%、「実施した経験はあるが現在は実施していない」は14.4%で、6割弱が未経験である。

「現在も実施している」329機関のうち、約4割は「OAに関する分野（パソコン、ワープロ操作など）」、約3割は「医療・看護・介護・福祉に関する分野」が、指定講座の中で最もコース数が多い分野であると答えている（図表2-2-13）。また、指定講座を開始した年の分布を集計したところ、「1999年以前」が28.0%、「2000～2004年」が31.6%、「2005年以降」が27.1%であった。

² 「教育訓練給付制度」とは、一定期間以上雇用保険の被保険者である（であった）労働者や離職者が自ら費用を負担して、厚生労働大臣が指定する教育訓練講座を受講し修了した場合、本人がその教育訓練施設に支払った経費の一部を支給する雇用保険の給付制度である。

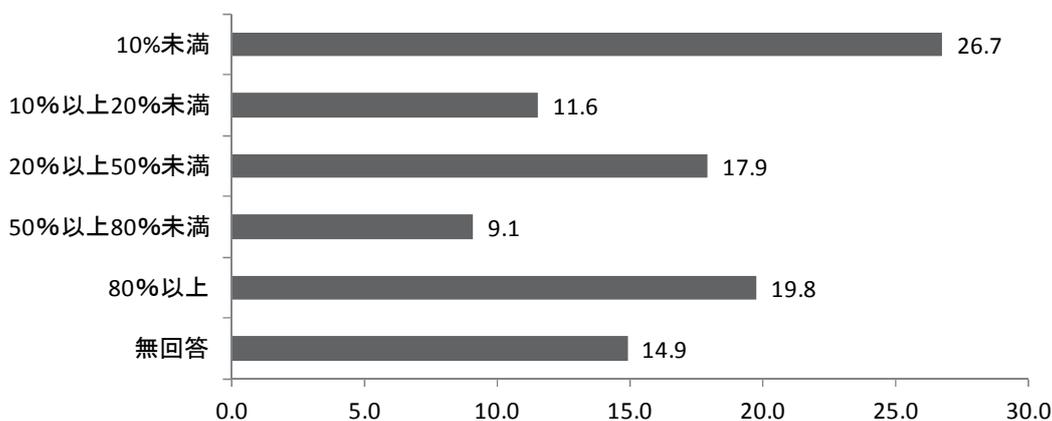
図表 2-2-13 教育訓練給付制度対象講座のうち最もコース数が多い分野（単位：％）



注：回答時点で教育訓練給付制度の指定講座を実施しているという 329 機関の回答を集計。

教育訓練給付制度対象講座を現在も実施している機関における、対象講座の比重をまとめると、「10%未満」という回答が 26.7%と最も多い一方、「80%以上」と比重が相当程度に大きい機関も約 2 割ある（図表 2-2-14）

図表 2-2-14 教育訓練給付制度対象講座の割合（単位：％）



注：回答時点で教育訓練給付制度の指定講座を実施しているという 329 機関の回答を集計。

第3章 求職者支援訓練の状況

第1節 訓練開始の時期と実施に関わる準備・活動

1. 訓練開始の時期

求職者支援訓練を開始した時期については、「2011年10月」の制度発足当初からという機関が約3分の1を占め、2012年以降に開始したという機関は4割強である。機関の人数が多いほど制度発足当初から取り組んでいるという回答の割合が高くなっている。またこれまで実践コースを実施していないという機関では、制度発足当初から訓練を開始しているという割合が20.5%と、相対的に低くとどまっている（図表2-3-1）。

図表2-3-1 求職者支援訓練を始めた時期：機関による異同

(単位：%)

	n	2011年10月 (制度発足当初から)	2011年11月～12月	2012年1～3月	2012年4月以降	無回答
合計	1376	33.5	19.8	33.7	10.1	2.9
【機関人数】						
1～4人	263	28.5	19.4	33.1	15.2	3.8
5～9人	453	30.2	20.3	37.1	10.2	2.2
10～19人	345	37.1	20.3	30.1	10.4	2.0
20～49人	163	42.9	18.4	32.5	4.9	1.2
50人以上	65	46.2	21.5	24.6	3.1	4.6
【これまで実施してきた実践コースの分野】						
IT分野	269	37.2	21.6	32.7	5.9	2.6
営業・販売・事務分野	261	36.4	23.0	28.4	10.3	1.9
医療事務分野	123	40.7	19.5	29.3	8.9	1.6
介護福祉分野	150	34.0	18.7	36.7	9.3	1.3
デザイン分野	61	29.5	23.0	34.4	13.1	0.0
建設関連分野	22	31.8	31.8	22.7	13.6	0.0
理容・美容関連分野	58	37.9	12.1	31.0	19.0	0.0
実践コースは実施していない	239	20.5	19.2	41.8	13.8	4.6

2. 実施に先立つ準備

機関は求職者支援訓練を開始するにあたってどのような準備を行ってきたか。「訓練を実施する事業所や、訓練に用いる設備の整備／見直しを行った」(62.4%)、「受講生の相談に対応する体制を強化した」(62.3%)、「事業所で以前から働いている講師・インストラクターに、求職者支援訓練の実施に向けた研修などを実施した」(59.9%)、「事業所で以前から働いている従業員にキャリア・コンサルタント資格を新たに取得させた」(55.5%)といった取組みをあげる機関が比較的多く、いずれも半数を超えている。

図表2-3-2によると、「受講生の相談に対応する体制を強化した」、「事業所で以前から働いている講師・インストラクターに、求職者支援訓練の実施に向けた研修などを実施した」といった準備を行う割合は、専修学校・各種学校では他機関に比べ目立って低くなる。また、機関人数の規模が大きくなるほど、「受講生の相談に対応する体制を強化した」、「事業

所で以前から働いている従業員にキャリア・コンサルタント資格を新たに取得させた」といった取組みのほか、「キャリア・コンサルタントを新たに採用／業務委託した」、「求人開拓担当者を新たに設置、または増員した」といった準備を進める傾向が強まる。

図表 2-3-2 訓練実施に先立つ準備（複数回答）：機関による異同

(単位：%)

	n	訓練を担当する講師・インストラクターを新たに採用／業務委託した	事業所で以前から働いている講師・インストラクターに、求職者支援訓練の実施に向けた研修などを実施した	キャリア・コンサルタントを新たに採用／業務委託した	事業所で以前から働いている従業員にキャリア・コンサルタント資格を新たに取得させた	求人開拓担当者を新たに設置、または増員した	受講生の相談に対応する体制を強化した	訓練を実施する事業所や、訓練に用いる設備の整備／見直しを行った	その他	回答なし
合計	1376	44.3	59.9	17.8	55.5	15.6	62.3	62.4	7.2	3.2
【組織形態】										
株式会社	917	44.5	64.0	17.1	53.3	16.7	61.9	64.0	8.9	2.5
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	43.8	57.7	19.2	57.3	16.2	66.5	69.6	3.5	2.7
専修学校・各種学校	90	35.6	37.8	16.7	63.3	7.8	54.4	40.0	4.4	10.0
【機関人数】										
1～4人	263	37.6	57.0	10.6	43.3	9.5	55.9	67.3	12.5	4.2
5～9人	453	47.7	63.6	17.7	52.5	14.6	62.0	65.3	7.3	2.2
10～19人	345	44.6	63.5	22.3	61.4	18.6	65.8	63.8	5.5	2.6
20～49人	163	55.2	53.4	21.5	64.4	22.1	63.2	55.8	4.3	1.8
50人以上	65	50.8	52.3	29.2	64.6	29.2	73.8	60.0	7.7	4.6
【委託訓練の経験】										
現在も実施している	462	38.1	62.6	23.2	60.2	16.5	67.5	56.7	5.6	3.0
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	40.0	55.9	18.2	54.7	20.0	63.5	62.9	4.7	6.5
実施した経験はない	694	51.6	58.6	15.0	51.9	15.0	58.5	68.2	9.2	2.2
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】										
現在も実施している	329	39.5	71.1	18.5	54.7	16.1	58.4	69.3	15.2	2.1
実施した経験はあるが現在は実施していない	198	32.8	66.7	16.7	56.1	14.6	60.6	59.1	5.1	5.1
実施した経験はない	794	51.1	53.9	18.6	55.3	16.6	64.6	62.8	4.7	2.3
【これまで実施してきた実践コース分野】										
IT分野	269	43.9	60.6	17.1	60.6	21.6	68.0	65.8	5.2	1.1
営業・販売・事務分野	261	50.2	56.7	21.1	54.8	14.6	63.6	60.5	3.4	3.4
医療事務分野	123	33.3	69.1	18.7	69.1	14.6	71.5	44.7	4.1	4.1
介護福祉分野	150	57.3	42.7	20.0	56.0	16.7	62.7	57.3	6.7	3.3
デザイン分野	61	54.1	77.0	18.0	59.0	23.0	72.1	72.1	4.9	4.9
建設関連分野	22	40.9	59.1	13.6	40.9	9.1	59.1	50.0	4.5	0.0
理容・美容関連分野	58	62.1	65.5	19.0	65.5	19.0	63.8	74.1	3.4	1.7
実践コースは実施していない	239	30.5	65.3	13.8	45.2	9.6	47.7	73.6	19.2	2.9

委託訓練や教育訓練給付金制度対象講座の経験の有無による異同を見たところ、委託訓練の実施経験がない機関では、実施経験があるあるいは現在も実施しているという機関に比べて、「訓練を実施する事業所や、訓練に用いる設備の整備／見直しを行った」、「訓練を担当する講師・インストラクターを新たに採用／業務委託した」といった準備を行う割合が高い。一方、教育訓練給付金制度対象講座の経験がある機関では、経験がないまたは現在は実施していないという機関よりも「事業所で以前から働いている講師・インストラクターに、求職者支援訓練の実施に向けた研修などを実施した」という割合が高くなっている。実施している実践コース別では、デザイン分野を実施した機関で「事業所で以前から働いている講師・インストラクターに、求職者支援訓練の実施に向けた研修などを実施した」(77.0%)を、理容・

美容関連分野を実施した機関で「訓練を担当する講師・インストラクターを新たに採用／業務委託した」（62.1％）を指摘する割合が、他分野を実施する機関よりも高いのが目につく。

3. 「ワークガイダンス講習を担当する講師育成講座」受講の有無

これまで基礎コースを実施した経験のある機関（692 機関）に、基礎コース担当者の受講が推奨されている、「ワークガイダンス講習を担当する講師育成講座³」の受講の有無をたずねてみた。「担当講師全員に受講させている」機関が約 4 分の 1、「担当講師全員ではないが受講させている」というところが 6 割強となっている。両者を加えると 8 割強に達し、この講座の受講が基礎コース実施機関の間で、定着しているといえよう。

「担当講師全員に受講させている」という回答の割合は、有限会社や個人事業主といった「株式会社以外の事業主」が運営する機関で 4 割と、他の組織形態に比べ高い。また、委託訓練を現在実施している機関と実施していない機関との間で、回答割合に開きが見られる（図表 2-3-3）。

図表 2-3-3 「ワークガイダンス講習を担当する講師育成講座」受講の有無：
基礎コース実施機関における異同

(単位: %)

	n	担当講師全員に受講させている	担当講師全員ではないが受講させている	受講させていない	無回答
合計	692	25.6	56.8	8.8	8.8
【組織形態】					
株式会社	466	22.3	59.2	8.6	9.9
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	130	40.0	47.7	8.5	3.8
専修学校・各種学校	40	15.0	57.5	15.0	12.5
【委託訓練の経験】					
現在も実施している	281	32.7	53.7	6.8	6.8
実施した経験はあるが現在は実施していない	86	20.9	58.1	12.8	8.1
実施した経験はない	320	20.9	59.7	9.7	9.7

注：基礎コースを実施した経験がある 692 機関の回答を集計。

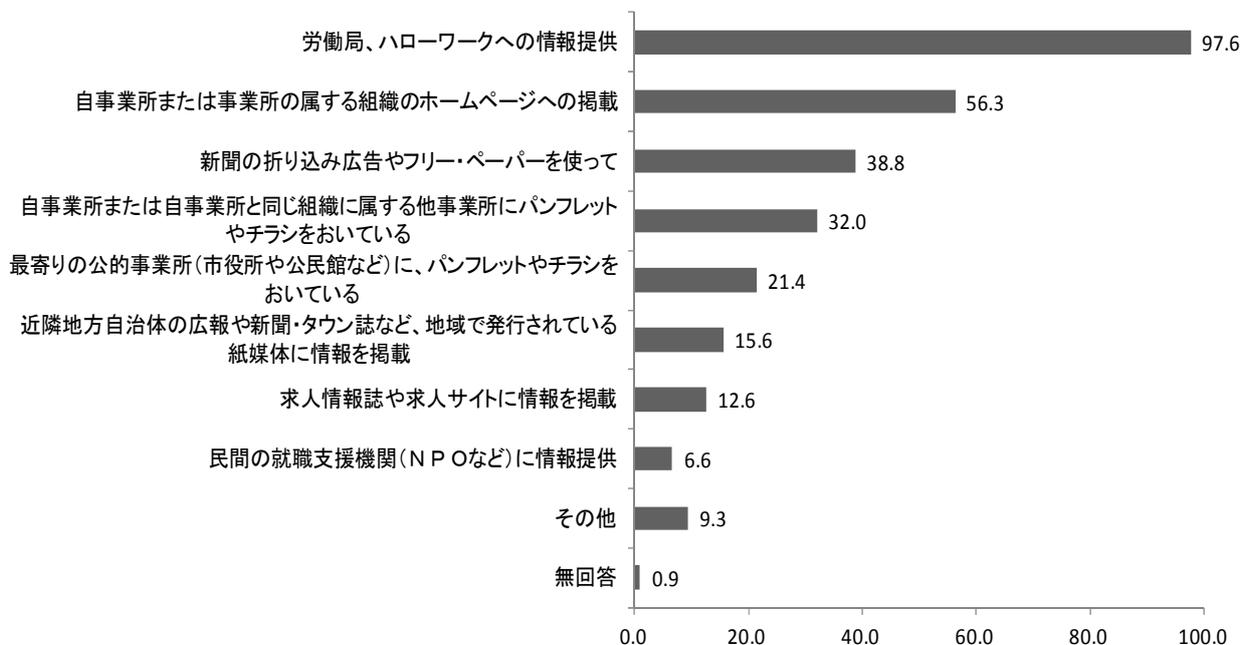
第 2 節 訓練受講者の募集方法

訓練受講者の募集方法としては、制度的なプロセスを反映してほぼすべての機関が「労働局、ハローワークへの情報提供」を挙げている。そのほかの方法として比較的指摘が多かったものは、「自事業所または事業所の属する組織のホームページへの掲載」（56.3％）、「新聞

³ 「ワークガイダンス講習」とは、求職者および離職者を対象とした講習で、就職に必要な基礎力（自己理解、職業意識、人間関係スキル、表現スキルなど）の習得を目的としている。「ワークガイダンス講習を担当する講師育成講座」は、各訓練機関で行われるワークガイダンス講習の品質の向上・均一化を意図して行われており、(独)高年齢・障害・求職者雇用支援機構が実施主体である。

の折り込み広告やフリー・ペーパーを使って」(38.8%)、「自事業所または自事業所と同じ組織に属する他事業所にパンフレットやチラシをおいている」(32.0%)などであった(図表2-3-4)。

図表2-3-4 訓練受講者の募集方法(複数回答、単位：%)

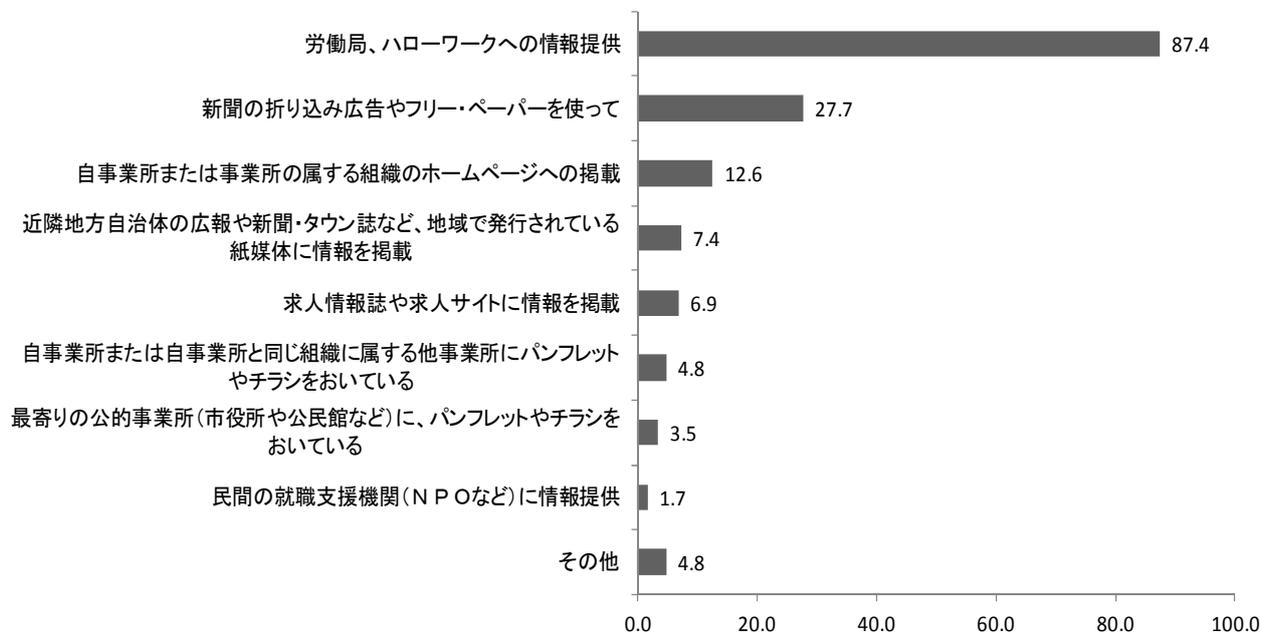


機関人数規模が大きいほど、「最寄りの公的事業所(市役所や公民館など)に、パンフレットやチラシをおいている」の割合が顕著に高まる(1~4人：15.2%、10~19人：21.2%、50人以上：35.4%)。実施しているコース別では、介護福祉分野のコースを実施する機関で、「新聞の折り込み広告やフリー・ペーパーを使って」(52.7%)と答える機関の割合が大きくなっている。

以上で挙げた募集方法のうち、機関が効果的であると考えているものは何か。まず、効果的な募集方法があるかどうかをたずねたところ、60.0%の機関が「効果的な方法がある」と回答した。この回答割合は、人数規模が50人以上の機関(73.8%)や、「個人・家庭向けサービスに関する分野」の教育関連事業を主に実施してきた機関(76.8%)で、他機関に比べて高くなっている。次に「効果的な方法がある」と答えた826機関に、効果のあった方法を2つまで挙げてもらった。約9割の機関が挙げたのは「労働局、ハローワークへの情報提供」であり、3割弱の機関が挙げた「新聞の折り込み広告やフリー・ペーパーを使って」がこれに続き、そのほかの方法を挙げた機関はごく少数にとどまる(図表2-3-5)。ここから読み取れるのは、効果的な募集方法があると答えた機関は、ほぼ労働局、ハローワークを通じた募集に効果があると考えられる機関であるとして差し支えないこと、さらには、56.3%の機関が事業所や所属する組織のホームページに訓練情報を掲載しているものの、この方法を効果

的と考える機関は 1 割にも満たない（募集に効果があったと答えた機関・60.0%のうちの 12.6%なので、 $60.0 \times 0.126 = 7.56\%$ ）ことである。

図表 2-3-5 受講者の募集に効果のあった方法（2つまで回答、単位：%）



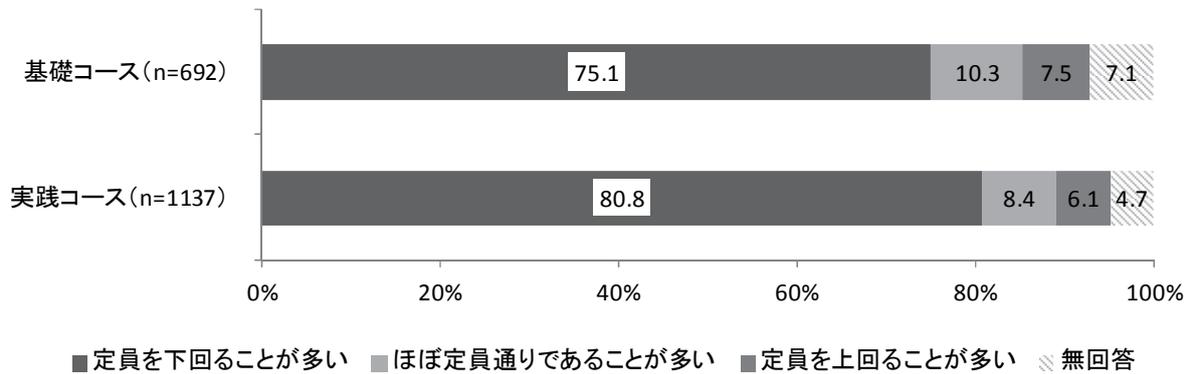
注：受講者の募集に効果的な方法があると答えた 826 機関の回答を集計。

第3節 応募者数の状況

基礎コースを実施してきた機関（692 機関）に、これまで実施してきたコースについての応募者数の状況をたずねたところ、「定員を下回る人が多い」と答えた機関が 75.1%に達し、「ほぼ定員どおりであることが多い」、あるいは「定員を上回ることが多い」と答えるところはともに 1 割程度にとどまった。

一方、実践コースを実施してきた機関（1137 機関）でも、「定員を下回ることが多い」という回答が 80.8%に及ぶ。こちらも、理容・美容関連分野の実践コースを行う機関で「定員を下回ることが多い」という回答が 63.8%と他機関に比べて低いことが目立つほかは、機関による差は小さいといってよい。コースの内容を問わず、定員に到達しない事態が広がっていることがうかがえる（図表 2-3-6）。

図表 2-3-6 応募者の状況（単位：％）

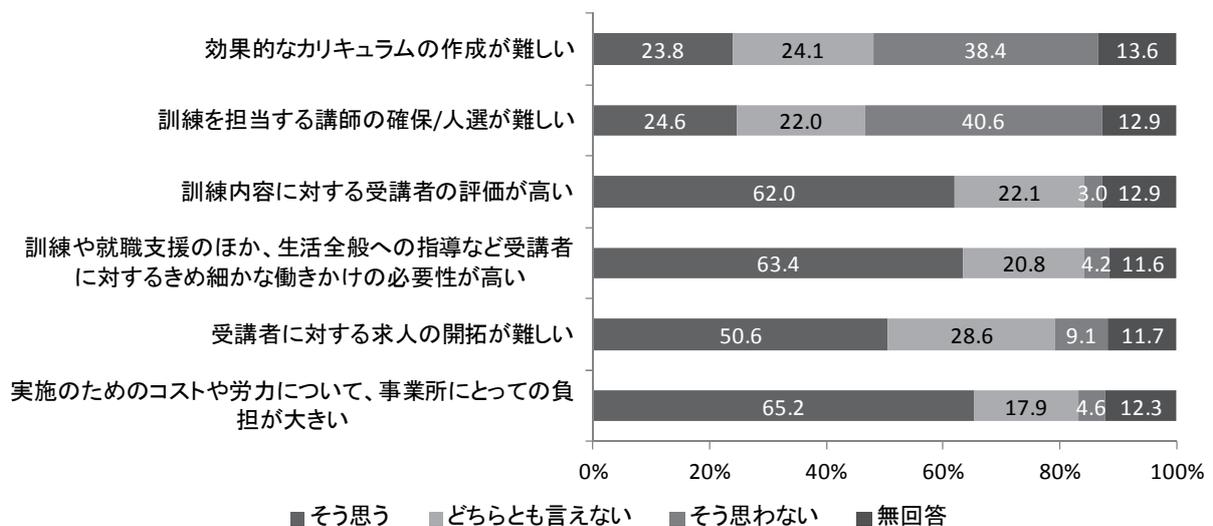


第4節 実施してきた訓練についての認識・評価

1. 基礎コースについての認識・評価

基礎コースの実施に関しては、「訓練内容に対する受講者の評価が高い」と認識する機関が約6割を占める。一方「実施のためのコストや労力について、事業所にとっての負担が大きい」(65.2%)、「訓練や就職支援のほか、生活全般への指導など受講者に対するきめ細かな働きかけの必要性が高い」(63.4%)と認識しているところが多い(図表2-3-7)。また、「訓練を担当する講師の確保/人選が難しい」や「効果的なカリキュラムの作成が難しい」と感じる機関は、基礎コースを実施した事のある機関全体ではいずれも25%程度であるが、教育訓練給付制度講座を実施している機関では、実施経験があるまたは実施したことの無い機関に比べて割合が目立って高くなっている(「訓練を担当する講師の確保/人選が難しい」・44.7%、「効果的なカリキュラムの作成が難しい」・41.0%)。

図表 2-3-7 実施してきた訓練についての認識・評価—基礎コース（単位：％）



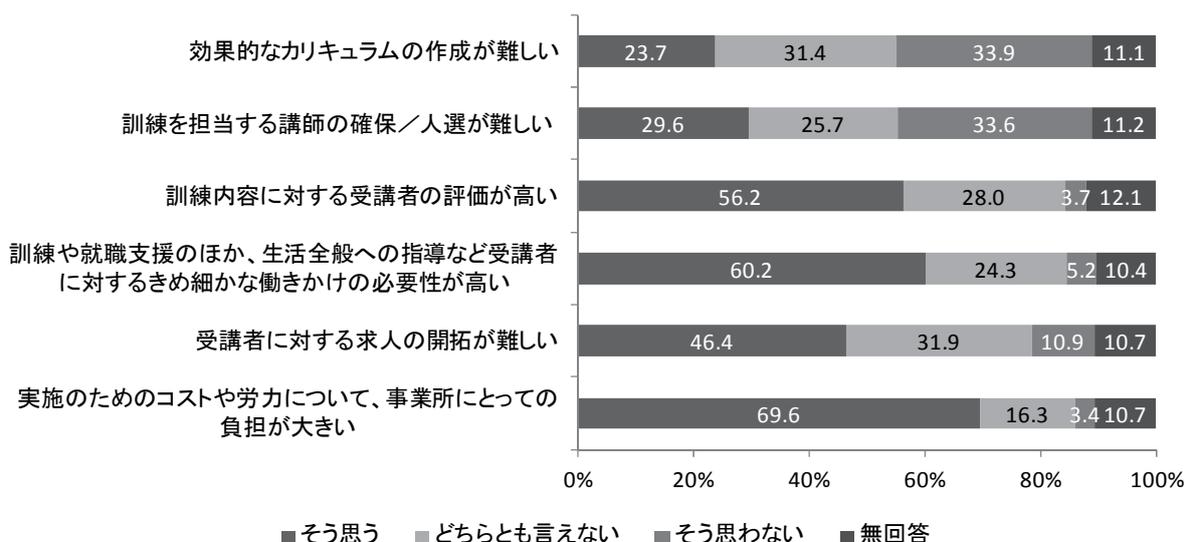
注：基礎コースを実施した経験がある692機関の回答を集計。

2. 実践コースについての認識・評価

実践コースの実施に関しても6割程度の実践コース実施機関が「訓練内容に対する受講者の評価は高い」と認識している。他方で「実施のためのコストや労力について、事業所にとっての負担が大きい」、「訓練や就職支援のほか、生活全般への指導など受講者に対するきめ細かな働きかけの必要性が高い」と認識する機関も多数を占めている（図表2-3-8）。

実施機関による異同を見ていくと、機関人数規模の小さい機関ほど、「受講者に対する求人の開拓が難しい」と考える割合が高くなる傾向にある（1～4人・53.9%、5～9人・47.9%、50人以上・43.3%）。また、介護福祉分野の実践コースを実施しているところでは、「受講者に対する求人の開拓が難しい」とする回答が30.0%にとどまるほか、理容・美容関連分野の実践コースを実施する機関では、「効果的なカリキュラムの作成が難しい」（10.3%）、「訓練を担当する講師の確保／人選が難しい」（13.8%）が他の分野の実践コースを行うところと比べて低いのが目につく。

図表2-3-8 実施してきた訓練についての認識・評価—実践コース（単位：％）

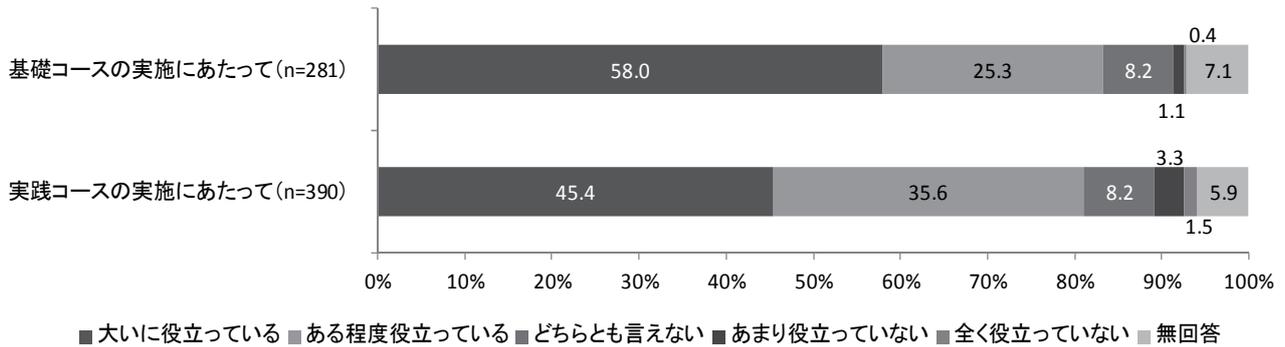


注：実践コースを実施した経験がある1137機関の回答を集計。

第5節 委託訓練・教育訓練給付制度対象講座の実施はどのくらい役に立ったか

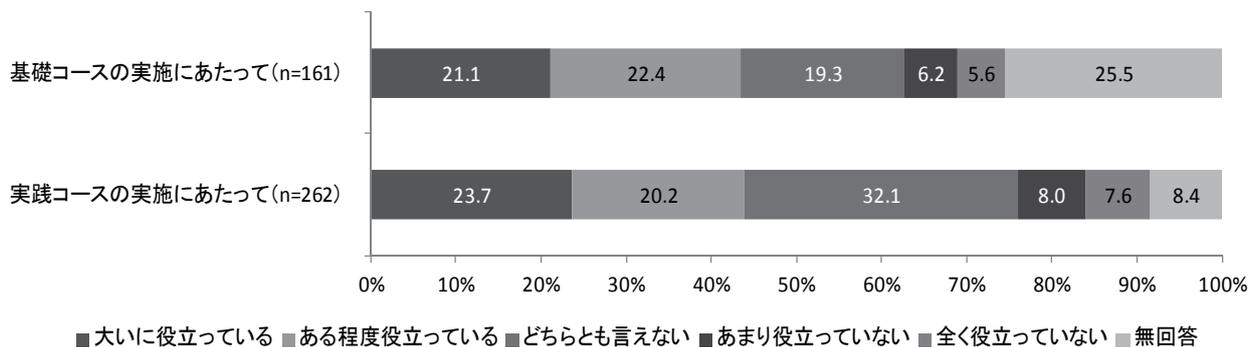
本調査では委託訓練および教育訓練給付制度対象講座を現在実施しているという機関に対し、その経験が求職者支援訓練の実施にあたってどの程度役に立っているかをたずねている。委託訓練実施の経験については、基礎コースの実施にあたって「大いに役に立っている」という機関が60.0%、「ある程度役に立っている」という機関が25.4%、実践コースの実施にあたってはそれぞれ47.9%、35.7%となっている（図表2-3-9）。基礎・実践いずれも役に立っているという回答の割合が85%前後を占めている。

図表 2-3-9 委託訓練経験の有益度（単位：％）



一方、教育訓練給付制度対象講座の経験に関しては、基礎コースの実施にあたって「大いに役に立った」が 21.1%、「役に立った」が 22.4%で、役に立ったという回答が半数をきっている。実践コースの実施においても同様の回答状況となっており、委託訓練の経験に比べると、求職者支援訓練の実施にあたって有益と評価する傾向が弱い（図表 2-3-10）。

図表 2-3-10 教育訓練給付制度対象講座実施経験の有益度（単位：％）



第4章 訓練コースの運営・管理

本章では機関単位のデータに代わって、機関が行う個別の訓練コース単位のデータを用い、訓練コースの運営・管理の状況をみていくこととする。

第1節 訓練の実施場所

アンケートに回答した1376機関からは、2026コースの運営・管理に関する情報を得ることができた。2026コースのうち、「自事業所の建物内で実施」されているのは78.7%、「自事業所以外の建物内のスペースを借りて実施」されていたのは19.1%である。

専修学校・各種学校が実施するコースや、営業・販売に関する分野の教育関連事業を行う機関が実施するコースでは、「自事業所の建物内で実施」されているものが9割を超え、他機関の実施するコースよりも自事業所内で行われる割合が高い。反対に、実践コースの理美容分野のコースや、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を行う機関が実施するコースは、「自事業所以外の建物内のスペースを借りて実施」されているものが3～4割に達している（図表2-4-1）。

図表2-4-1 訓練コースの実施場所：コース・機関による異同

(単位：%)

	n	自事業所の 建物内で実 施	自事業所以 外の建物内 のスペースを 借りて実施	無回答
合計	2026	78.7	19.1	2.3
【訓練コースの分野】				
基礎コース	628	79.8	18.8	1.4
実践：IT分野	164	78.7	21.3	0.0
実践：営業・販売・事務分野	309	86.4	11.3	2.3
実践：医療事務分野	147	83.0	16.3	0.7
実践：介護福祉分野	302	77.5	21.5	1.0
実践：デザイン分野	133	74.4	25.6	0.0
実践：建設分野	43	88.4	9.3	2.3
実践：理容・美容分野	86	62.8	37.2	0.0
【組織形態】				
株式会社	1369	79.7	18.6	1.8
株式会社以外の事業主（有限会社・個人事業主など）	375	72.5	24.0	3.5
専修学校・各種学校	129	93.8	3.9	2.3
【実施してきた教育関連事業の分野】				
OAIに関する分野	600	77.2	19.3	3.5
経理・財務に関する分野	98	84.7	12.2	3.1
営業・販売に関する分野	46	93.5	6.5	0.0
IT関連分野	149	79.2	20.8	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	71.1	26.1	2.7
建築・建設・土木に関する分野	55	85.5	14.5	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	63.5	35.3	1.2

第2節 受講者の選考

受講者の選考にあたってはほぼすべてのコースで面接が実施されている。「受講希望者を対象とした筆記試験」が行われているコースは約半数、「履歴書等の書類による選考」が行われているコースは4分の1程度（図表2-4-2）である。

図表2-4-2 受講者の選考方法：コース・機関による異同

(単位：%)

	n	履歴書等の 書類による 選考	受講希望者 を対象とした 筆記試験	受講希望者 を対象とした 面接試験	回答なし
合計	2026	25.9	53.0	98.0	0.6
【訓練コースの分野】					
基礎コース	628	21.7	54.6	98.4	0.5
実践：IT分野	164	34.8	48.8	98.2	1.2
実践：営業・販売・事務分野	309	29.1	48.5	97.1	1.6
実践：医療事務分野	147	18.4	62.6	98.0	0.7
実践：介護福祉分野	302	20.9	60.3	99.3	0.7
実践：デザイン分野	133	24.1	69.2	100.0	0.0
実践：建設分野	43	39.5	37.2	97.7	0.0
実践：理容・美容分野	86	39.5	31.4	96.5	1.2
【所在地域】					
北海道・東北	364	30.8	60.7	97.8	0.8
北関東(埼玉・群馬・栃木・茨城)	154	22.7	39.0	95.5	2.6
南関東(東京・神奈川・千葉)	301	27.2	19.6	98.3	1.3
甲信越・北陸	145	31.0	68.3	98.6	0.0
東海(愛知・静岡・岐阜・三重)	171	30.4	79.5	98.8	0.6
近畿	359	26.2	59.1	97.2	1.4
中国	102	16.7	65.7	99.0	0.0
四国	78	23.1	62.8	98.7	1.3
九州	344	19.8	48.5	98.5	1.2
【実施してきた教育関連事業の分野】					
OAに関する分野	600	19.7	56.3	97.2	1.3
経理・財務に関する分野	98	16.3	44.9	98.0	2.0
営業・販売に関する分野	46	47.8	39.1	100.0	0.0
IT関連分野	149	37.6	46.3	99.3	0.7
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	21.0	54.3	99.3	0.7
建築・建設・土木に関する分野	55	41.8	41.8	100.0	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	42.4	35.3	95.3	4.7
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】					
現在も実施している	502	23.9	68.5	98.2	1.0
実施した経験はあるが現在は実施していない	286	33.2	54.5	96.5	1.4
実施した経験はない	1159	25.5	45.8	98.3	1.1
【これまで実施してきた実践コース分野】					
IT分野	399	30.1	51.1	98.0	0.8
営業・販売・事務分野	405	24.0	54.1	98.3	1.0
医療事務分野	195	16.9	65.6	99.5	0.5
介護福祉分野	213	22.5	54.9	99.1	0.9
デザイン分野	96	19.8	56.3	100.0	0.0
建設関連分野	33	48.5	48.5	100.0	0.0
理容・美容関連分野	84	45.2	29.8	94.0	3.6
実践コースは実施していない	335	22.1	58.8	98.2	0.9

実践コースの建設分野、理美容分野では「履歴書等の書類による選考」を、デザイン分野では「受講希望者を対象とした筆記試験」を行っているコースの割合が、それぞれ他コースに比べて高い。また、南関東の機関が実施するコースは、「受講希望者を対象とした筆記試験」が行われているのが約2割と、他地域のコースに比べ割合が極めて低い。逆に、甲信越・北陸や東海の機関では、筆記試験が行われるコースの割合が相対的に高くなっている。活動分野別に集計してみると、営業・販売に関する分野、建築・建設・土木に関する分野、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に行っている機関によるコースは、「履歴書等の書類による選考」の実施率が他機関のコースよりも高く、筆記試験の実施率がより低いという点で共通している。これまで実施してきた実践コース別の集計では、建設関連分野や理容・美容関連分野の実践コースを実施してきた機関が行うコースで「履歴書等の書類による選考」の実施率が、医療事務分野の実践コースを実施してきた機関のコースで筆記試験の実施率が、他機関のコースに比べて高くなっている。また筆記試験の実施率に関して医療事務分野の実践コースを主とする機関のコースと対照的なのが、理容・美容関連分野の実践コースを主とする機関が行うコースで、実施率が3割未満にとどまる。

第3節 訓練を担当する講師

1. 担当講師の人数

図表2-4-3に担当する講師の人数について、集計したコースの分布を示した。「1人」ないし「2人」というコースが3割弱、「3~4人」のコース、「5~9人」のコースがともに4分の1程度を占めている。

専修学校・各種学校が運営するコースは、講師数「5~9人」のコースが4割近くあり、他の組織形態の機関の運営するコースに比べ、講師数が多くなる傾向にある。また、機関人数10人以上の機関が運営するコースでは、10人未満の機関が運営するコースに比べて、「5~9人」、「10人以上」の割合が顕著に高まる。なお、機関人数1~4人や5~9人の機関で、機関人数以上のカテゴリーに回答があるのは、ある特定の講義のみを担当する、機関に所属しない講師が数えられているためと見られる。

訓練コース分野別にみると、実践コースの介護福祉分野で「10人以上」のコースが6割近くに達しており、他分野との違いが顕著である。このことは、主に実施している教育関連事業分野別の集計や、これまで実施してきた実践コースの分野が介護福祉分野であるという機関の回答にも反映されている。また、医療事務分野や建設分野のコースでは「5~9人」の割合が比較的高く、IT分野やデザイン分野では「2人」という回答が他分野に比べ多くなっている。

図表 2-4-3 コースを担当する講師の人数：コース・機関による異同

(単位：%)							
	n	1人	2人	3~4人	5~9人	10人以上	無回答
合計	2026	8.6	19.0	26.3	24.9	12.9	8.2
【訓練コースの分野】							
基礎コース	628	12.3	25.8	33.9	20.9	2.2	4.9
実践：IT分野	164	14.0	40.2	25.6	13.4	0.6	6.1
実践：営業・販売・事務分野	309	5.8	13.6	30.4	33.3	7.4	9.4
実践：医療事務分野	147	0.0	15.6	28.6	42.2	6.8	6.8
実践：介護福祉分野	302	3.3	1.0	6.3	22.2	56.3	10.9
実践：デザイン分野	133	18.0	32.3	25.6	15.8	3.0	5.3
実践：建設分野	43	4.7	2.3	27.9	41.9	16.3	7.0
実践：理容・美容分野	86	7.0	20.9	20.9	30.2	8.1	12.8
【組織形態】							
株式会社	1369	8.5	19.9	26.2	24.4	12.2	8.7
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	375	10.9	23.5	27.5	20.3	9.3	8.5
専修学校・各種学校	129	3.1	7.8	31.0	37.2	17.1	3.9
【機関人数】							
1~4人	358	17.9	33.5	23.7	7.3	6.7	10.9
5~9人	677	9.7	20.2	35.9	23.2	2.5	8.4
10~19人	532	5.1	14.7	21.6	34.8	16.4	7.5
20~49人	242	4.1	13.6	14.9	26.9	33.1	7.4
50人以上	96	1.0	5.2	30.2	27.1	27.1	9.4
【主に実施している教育関連事業の分野】							
OAに関する分野	600	12.7	29.2	31.2	17.8	2.8	6.3
経理・財務に関する分野	98	0.0	8.2	30.6	49.0	3.1	9.2
営業・販売に関する分野	46	15.2	13.0	26.1	30.4	6.5	8.7
IT関連分野	149	13.4	35.6	28.2	14.1	3.4	5.4
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	2.7	3.8	12.0	25.4	45.0	11.0
建築・建設・土木に関する分野	55	5.5	7.3	43.6	30.9	9.1	3.6
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	10.6	18.8	24.7	25.9	7.1	12.9
【これまで実施してきた実践コースの分野】							
IT分野	399	12.3	28.8	27.6	17.8	6.0	7.5
営業・販売・事務分野	405	7.2	13.6	33.6	30.9	7.7	7.2
医療事務分野	195	1.5	11.3	17.4	43.1	16.4	10.3
介護福祉分野	213	3.3	1.4	6.1	22.5	55.9	10.8
デザイン分野	96	16.7	31.3	31.3	15.6	0.0	5.2
建設関連分野	33	6.1	6.1	24.2	33.3	24.2	6.1
理容・美容関連分野	84	8.3	20.2	23.8	26.2	8.3	13.1
実践コースは実施していない	335	12.8	27.5	33.1	19.4	1.5	5.7

調査ではコースを担当する講師のうち、正社員以外の人数はどの程度かも併せてたずねた。正社員以外の講師がいないというコースは約1割で、1人ないし2人というコースが約3分の1、3~4人または5人以上というコースがともに2割程度である(図表2-4-4)。

専修学校・各種学校の運営するコースでは、「3~4人」または「5人以上」のコースの割合が、他の組織形態の運営するコースに比べて高い。また機関人数が10人以上の機関が運営するコースでは、10人未満の機関が運営するコースと比べて「5人以上」の割合が3倍以上に達する。

講師数の多いコースの割合が目立って高い、介護福祉分野のコースは、正社員以外の講師「5人以上」の割合も群を抜いて高い。また、IT分野やデザイン分野のコースでは「1人」の割合が、建設分野のコースでは「0人」の割合が他機関のコースに比べて高くなっている。

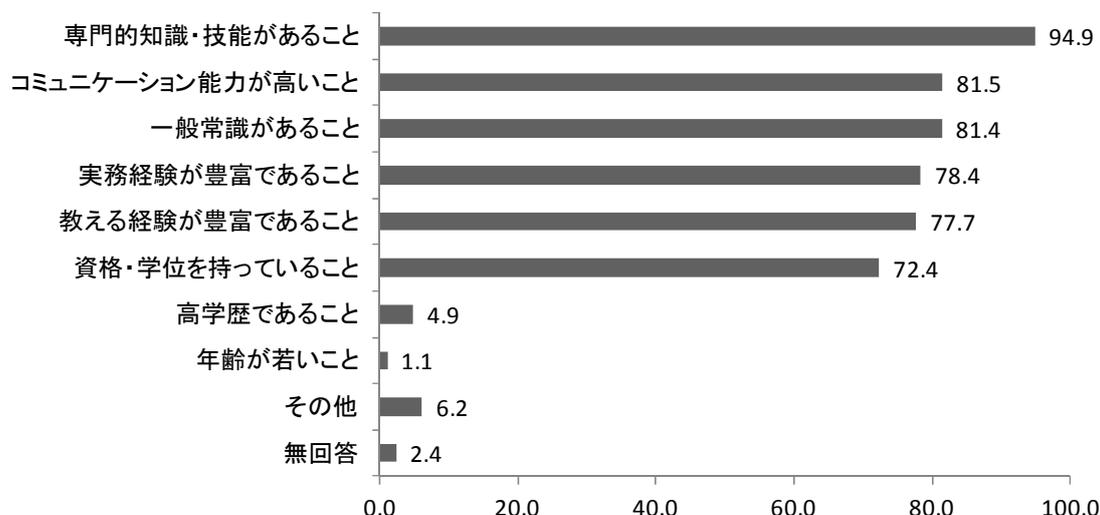
図表 2-4-4 コースを担当する講師のうち正社員以外の人数：コース・機関による異同

		(単位: %)					
	n	0人	1人	2人	3~4人	5人以上	無回答
合計	2026	9.9	17.9	14.9	17.7	22.3	17.4
【訓練コースの分野】							
基礎コース	628	16.9	23.2	15.8	16.1	8.8	19.3
実践:IT分野	164	17.1	32.9	22.0	12.2	3.7	12.2
実践:営業・販売・事務分野	309	7.8	13.6	13.9	24.3	22.3	18.1
実践:医療事務分野	147	1.4	6.1	21.1	32.0	30.6	8.8
実践:介護福祉分野	302	1.3	4.3	5.0	7.0	66.2	16.2
実践:デザイン分野	133	7.5	34.6	23.3	15.0	9.8	9.8
実践:建設分野	43	20.9	7.0	2.3	23.3	27.9	18.6
実践:理容・美容分野	86	4.7	15.1	22.1	18.6	19.8	19.8
【組織形態】							
株式会社	1369	11.0	18.3	15.4	17.0	22.1	16.2
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	375	8.5	21.3	15.7	16.3	15.7	22.4
専修学校・各種学校	129	4.7	7.0	15.5	24.8	31.8	16.3
【機関人数】							
1~4人	358	15.1	25.4	18.4	6.4	10.3	24.3
5~9人	677	12.6	21.0	16.4	21.1	10.2	18.8
10~19人	532	5.1	12.2	13.5	22.0	32.0	15.2
20~49人	242	7.0	9.5	14.0	15.3	38.0	16.1
50人以上	96	7.3	17.7	10.4	11.5	36.5	16.7
【主に実施している教育関連事業の分野】							
OAIに関する分野	600	12.3	25.3	16.3	15.8	7.8	22.3
経理・財務に関する分野	98	4.1	5.1	21.4	27.6	29.6	12.2
営業・販売に関する分野	46	6.5	23.9	13.0	19.6	26.1	10.9
IT関連分野	149	14.8	32.2	18.1	17.4	4.0	13.4
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	1.0	4.5	8.9	15.1	55.3	15.1
建築・建設・土木に関する分野	55	10.9	7.3	20.0	30.9	16.4	14.5
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	7.1	21.2	16.5	24.7	11.8	18.8
【これまで実施してきた実践コースの分野】							
IT分野	399	14.3	25.6	17.8	14.8	11.8	15.8
営業・販売・事務分野	405	7.2	16.0	17.0	24.9	19.3	15.6
医療事務分野	195	1.5	7.7	11.8	24.1	44.6	10.3
介護福祉分野	213	0.9	3.8	7.5	8.5	63.8	15.5
デザイン分野	96	7.3	32.3	24.0	16.7	5.2	14.6
建設関連分野	33	18.2	6.1	0.0	24.2	21.2	30.3
理容・美容関連分野	84	3.6	19.0	17.9	20.2	17.9	21.4
実践コースは実施していない	335	20.3	24.5	11.6	14.0	8.7	20.9

2. 担当講師を決定する上で重視している点

講師の決定にあたって重視する点として回答が多かったのは、「専門的知識・技能があること」(94.9%)、「コミュニケーション能力が高いこと」(81.5%)、「一般常識があること」(81.4%)、「実務経験が豊富であること」(78.4%)、「教える経験が豊富であること」(77.7%)、「資格・学位を持っていること」(72.4%)で、そのほかの項目の指摘率は10%にも満たない(図表 2-4-5)。回答が多かった項目の指摘率はいずれも70%を超えており、大半のコースの講師に対し、これらの要件が共通して求められていることがわかる。

図表 2-4-5 担当講師を決定する上で重視している点（複数回答、単位：％）



実践コースの介護福祉分野や理容・美容分野では、「資格・学位を持っていること」を重視するという回答が約9割に達する。一方で、IT分野のコースでは5割弱と他分野のコースに比べて回答の割合が低い。また、専修学校・各種学校によるコースでは、「コミュニケーション能力が高いこと」、「一般常識があること」を重視するという割合が、他の組織形態の機関が行うコースに比べて低くなっている。

機関の活動分野別の集計をみると、デザイン分野の実践コースを主に行っている機関が提供しているコースでも「資格・学位を持っていること」の回答割合は50%台にとどまるが、一方で「コミュニケーション能力が高いこと」の回答割合が9割を超えるのが特徴的である。建築・建設・土木に関する分野の教育関連事業を主に営む機関のコースおよび建設関連分野の実践コースをこれまで実施している機関のコースでは「教える経験が豊富であること」、実践コースを実施していない機関のコースでは「コミュニケーション能力が高いこと」や「実務経験が豊富であること」の重視される度合いが、他のコースに比べると弱い（図表2-4-6）

図表 2-4-6 担当講師を決定する上で重視している点：コース・機関による異同
(コース全体で 10%以上の指摘があった項目のみを集計)

(単位:%)

	n	専門的知識・技能があること	一般常識があること	資格・学位を持っていること	実務経験が豊富であること	教える経験が豊富であること	コミュニケーション能力が高いこと
合計	2026	94.9	81.4	72.4	78.4	77.7	81.5
【訓練コースの分野】							
基礎コース	628	95.7	85.7	73.6	69.9	84.1	80.1
実践:IT分野	164	90.9	79.9	45.7	78.0	67.1	86.0
実践:営業・販売・事務分野	309	92.2	78.3	74.1	77.0	81.9	84.1
実践:医療事務分野	147	98.6	85.0	78.9	81.6	79.6	85.7
実践:介護福祉分野	302	97.0	77.8	89.7	89.7	72.5	79.5
実践:デザイン分野	133	97.0	82.0	56.4	87.2	78.9	88.7
実践:建設分野	43	93.0	69.8	60.5	83.7	53.5	60.5
実践:理容・美容分野	86	97.7	90.7	87.2	89.5	72.1	84.9
【組織形態】							
株式会社	1369	95.2	83.6	72.6	78.3	77.5	81.0
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	375	93.6	83.5	71.7	77.3	76.3	86.7
専修学校・各種学校	129	92.2	61.2	64.3	76.0	80.6	69.0
【実施してきた教育関連事業の分野】							
OAIに関する分野	600	94.5	84.3	65.8	75.3	81.2	88.0
経理・財務に関する分野	98	85.7	71.4	70.4	77.6	76.5	72.4
営業・販売に関する分野	46	95.7	89.1	84.8	87.0	87.0	91.3
IT関連分野	149	94.6	82.6	47.7	84.6	71.1	88.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	96.6	74.2	84.2	85.9	67.0	77.0
建築・建設・土木に関する分野	55	98.2	83.6	70.9	85.5	65.5	74.5
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	95.3	89.4	83.5	85.9	72.9	83.5
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】							
現在も実施している	502	96.0	86.1	80.1	69.7	78.1	74.9
実施した経験はあるが現在は実施していない	286	94.8	81.8	72.0	78.0	77.6	86.7
実施した経験はない	1159	94.8	79.0	68.4	82.0	77.0	82.8
【これまで実施してきた実践コース分野】							
IT分野	399	94.2	83.5	59.9	79.4	79.2	85.0
営業・販売・事務分野	405	93.3	78.5	73.6	75.1	80.2	84.4
医療事務分野	195	98.5	84.6	85.1	83.6	76.9	87.7
介護福祉分野	213	96.2	73.7	87.8	92.0	70.4	77.9
デザイン分野	96	97.9	86.5	53.1	89.6	77.1	92.7
建設関連分野	33	97.0	75.8	63.6	84.8	54.5	63.6
理容・美容関連分野	84	95.2	90.5	84.5	88.1	76.2	84.5
実践コースは実施していない	335	93.4	82.7	76.4	60.9	82.4	70.7

第 4 節 試験の実施状況

理解度を確かめるための試験については、「毎月の講義が終わるたびに実施」というコースが 55.0%で最も多く、以下回答の多い順に「月に 2 回ほど実施」(27.9%)、「毎回の講義が終わるたびに実施」(8.3%)と続く。実践コースの建設分野では「毎回の講義が終わるたびに実施」という回答が約 2 割と相対的に高く、また専修学校・各種学校によるコースでは、「毎月の講義が終わるたびに実施」が約 7 割と他の組織形態に比べて高くなっている。

コース全体の試験の実施傾向と異なるのは、営業・販売に関する分野や建築・建設・土木に関する分野の教育関連事業を主に行う機関によるコースで、いずれも「毎月の講義が終わ

るたびに実施」の割合が4割弱にとどまり、前者は「月に2回ほど実施」の割合が、後者は「毎回の講義が終わるたびに実施」の割合が他機関のコースよりも高いのが目につく。また、これまで介護福祉分野の実践コースを実施してきた機関によるコースでも「毎月の講義が終わるたびに実施」の割合が相対的に低く、これらのコースでは「毎週の講義が終わるたびに実施」の割合がやや高くなっている（図表2-4-7）。

図表2-4-7 試験の実施状況：コース・機関による異同

(単位：%)

	n	毎回の講義 が終わるた びに実施	毎週の講義 が終わるた びに実施	月に2回ほど 実施	毎月の講義 が終わるた びに実施	無回答
合計	2026	8.3	5.2	27.9	55.0	3.7
【訓練コースの分野】						
基礎コース	628	7.5	2.9	24.7	63.1	1.9
実践：IT分野	164	4.3	4.9	22.0	62.2	6.7
実践：営業・販売・事務分野	309	11.7	5.5	28.8	51.1	2.9
実践：医療事務分野	147	8.8	2.0	37.4	48.3	3.4
実践：介護福祉分野	302	7.9	8.6	29.5	49.3	4.6
実践：デザイン分野	133	6.0	6.0	36.1	49.6	2.3
実践：建設分野	43	23.3	0.0	27.9	44.2	4.7
実践：理容・美容分野	86	7.0	9.3	29.1	51.2	3.5
【組織形態】						
株式会社	1369	7.4	5.6	29.9	53.4	3.7
株式会社以外の事業主（有限会社・個人事業主など）	375	9.6	4.8	24.5	56.0	5.1
専修学校・各種学校	129	7.0	3.1	20.2	69.0	0.8
【実施してきた教育関連事業の分野】						
OAIに関する分野	600	7.5	3.8	27.7	57.3	3.7
経理・財務に関する分野	98	8.2	6.1	27.6	56.1	2.0
営業・販売に関する分野	46	13.0	4.3	43.5	39.1	0.0
IT関連分野	149	5.4	4.7	23.5	65.8	0.7
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	6.9	7.9	30.6	49.1	5.5
建築・建設・土木に関する分野	55	21.8	5.5	32.7	36.4	3.6
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	8.2	7.1	28.2	49.4	7.1
【これまで実施してきた実践コース分野】						
IT分野	399	6.5	3.8	30.1	55.6	4.0
営業・販売・事務分野	405	10.9	4.9	29.4	51.9	3.0
医療事務分野	195	6.2	1.5	31.8	55.9	4.6
介護福祉分野	213	8.0	14.1	30.0	43.7	4.2
デザイン分野	96	6.3	9.4	27.1	57.3	0.0
建設関連分野	33	18.2	6.1	24.2	45.5	6.1
理容・美容関連分野	84	10.7	6.0	26.2	51.2	6.0
実践コースは実施していない	335	8.4	2.1	22.7	63.9	3.0

第5節 アンケートの実施状況

受講者のニーズや講義に対する評価を把握するためのアンケート調査をどのくらいの頻度で実施しているかをたずねたところ、「訓練期間全体で1~2度実施」というコースが約5割、「訓練期間全体で数回（3回以上）実施」というコースが約2割、「毎回の講義が終わるたびに実施」というコースが約1割であった。また、12.8%のコースはアンケートを実施していなかった。実施していないという回答の割合は機関の人数規模が小さいほど高くなる傾向に

あり、委託訓練の経験がない機関のコースではある機関のコースに比べて目立って高くなる（図表 2-4-8）。

図表 2-4-8 アンケートの実施状況：コース・機関による異同

(単位:%)

	n	毎回の講義 が終わるた びに実施	訓練期間全 体で数回(3 回以上)実 施	訓練期間全 体で1~2度 実施	実施してい ない	無回答
合計	2026	10.4	21.6	53.6	12.8	1.6
【訓練コースの分野】						
基礎コース	628	10.4	21.0	50.6	17.5	0.5
実践:IT分野	164	18.3	31.7	42.1	6.1	1.8
実践:営業・販売・事務分野	309	8.1	19.4	61.5	8.4	2.6
実践:医療事務分野	147	8.2	12.9	68.7	8.2	2.0
実践:介護福祉分野	302	11.6	17.2	57.9	13.2	0.0
実践:デザイン分野	133	8.3	30.8	51.9	9.0	0.0
実践:建設分野	43	20.9	27.9	44.2	7.0	0.0
実践:理容・美容分野	86	8.1	34.9	38.4	17.4	1.2
【機関人数】						
1~4人	358	9.8	23.2	45.5	19.8	1.7
5~9人	677	8.4	19.4	58.1	12.4	1.8
10~19人	532	13.2	21.8	53.4	10.3	1.3
20~49人	242	11.2	27.7	49.6	10.3	1.2
50人以上	96	16.7	27.1	47.9	6.3	2.1
【委託訓練の経験】						
現在も実施している	692	10.4	23.6	58.5	5.3	2.2
実施した経験はあるが現在は実施していない	259	11.6	22.0	54.1	9.7	2.7
実施した経験はない	1005	10.7	21.1	48.5	18.6	1.1
【これまで実施してきた実践コース分野】						
IT分野	399	14.8	26.6	49.4	7.5	1.8
営業・販売・事務分野	405	5.4	22.0	63.5	7.4	1.7
医療事務分野	195	8.7	11.3	68.2	10.3	1.5
介護福祉分野	213	9.4	23.0	54.5	13.1	0.0
デザイン分野	96	11.5	22.9	54.2	11.5	0.0
建設関連分野	33	24.2	21.2	42.4	12.1	0.0
理容・美容関連分野	84	10.7	31.0	44.0	10.7	3.6
実践コースは実施していない	335	12.5	15.5	44.8	25.4	1.8

回答コース全体と比べて「訓練期間全体で 1~2 度実施」の割合が高いのは、実践コースの介護福祉分野で、「訓練期間全体で数回(3 回以上)実施」の割合が高いのは、IT 分野と理容・美容分野である。

これまで医療事務分野のコースを実施してきた機関によるコースは、「訓練期間全体で 1~2 度実施」の割合が約 7 割ととりわけ高い。他方で建設関連分野の実践コースを主に実施する機関のコースでは「訓練期間全体で 1~2 度実施」の割合が 4 割程度で、「毎回の講義が終わるたびに実施」というコースが 4 分の 1 を占めるようになる。また、実践コースを実施していないという機関のコースでは、約 4 分の 1 がアンケートを実施しておらず、回答コース全体における割合の約 2 倍に達している（図表 2-4-8）。

第6節 訓練実施中の訓練コースの見直し

コースの状況や受講者のニーズなどを踏まえた訓練期間中の訓練コース見直しのための取り組みとしては、「教え方の変更」が行われるコースが約6割で、次いで「補講の実施」(48.0%)、「質問に対応する時間の延長」(36.9%)となっている。訓練期間中に見直しを実施していないコースは約1割であった。

実践コースのデザイン分野では「教え方の変更」を行うコースが約8割と、他のコースに比べて高い。20人以上の機関によるコースでは「質問に対応する時間の延長」が5割程度となり、20人未満の機関によるコースと比べて割合がやや高くなる。また、IT関連分野の教育関連事業を主に実施している機関によるコースも、他機関に比べて「質問に対応する時間の延長」を行ったという割合が高くなっている(図表2-4-9)。

図表2-4-9 訓練実施中の訓練コースの見直し：コース・機関による異同

(単位：%)

	n	教え方の変更	質問に対応する時間の延長	補講の実施
合計	2026	58.9	36.9	48.0
【訓練コースの分野】				
基礎コース	628	59.6	34.2	53.2
実践：IT分野	164	69.5	48.8	56.1
実践：営業・販売・事務分野	309	55.3	38.5	49.8
実践：医療事務分野	147	58.5	44.9	39.5
実践：介護福祉分野	302	50.3	28.1	43.0
実践：デザイン分野	133	78.2	45.9	42.1
実践：建設分野	43	44.2	30.2	30.2
実践：理容・美容分野	86	60.5	39.5	44.2
【機関人数】				
1～4人	358	56.7	36.6	48.6
5～9人	677	62.9	36.2	47.9
10～19人	532	57.7	32.0	50.9
20～49人	242	57.9	45.5	45.0
50人以上	96	62.5	49.0	45.8
【実施してきた教育関連事業の分野】				
OAに関する分野	600	62.5	33.3	54.7
経理・財務に関する分野	98	49.0	30.6	56.1
営業・販売に関する分野	46	56.5	39.1	50.0
IT関連分野	149	67.8	51.0	51.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	291	55.7	29.2	40.2
建築・建設・土木に関する分野	55	43.6	32.7	52.7
個人・家庭向けサービスに関する分野	85	54.1	41.2	44.7

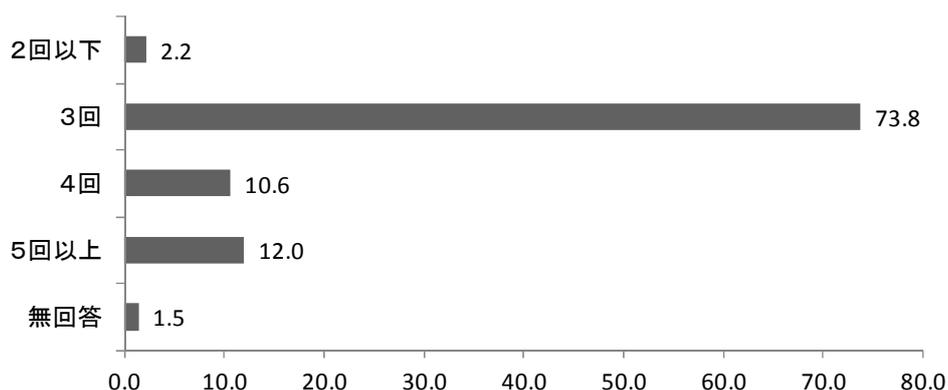
第5章 就職支援の状況

第1節 キャリア・コンサルティングの状況

1. キャリア・コンサルティングの実施状況

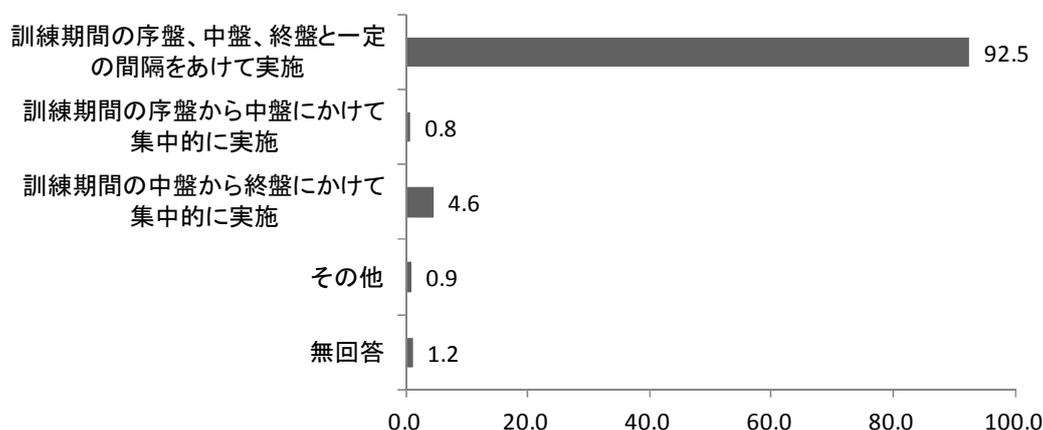
求職者支援訓練では、受講者が適性或職業経験などを踏まえたキャリア形成や能力開発を進められるよう、機関が受講生を対象としたキャリア・コンサルティングを行うこととされている。訓練中に実施するキャリア・コンサルティングの回数については、約4分の3が、「3回」というケースが最も多いと答えている（図表2-5-1）。「3回」が最も多いという回答は、医療事務分野の実践コースを主に実施しているところでもとりわけ多い（88.6%）。また、機関の人数規模が50人以上のところでは、「4回」というケースが最も多いというところが24.6%と、より人数規模の小さいところと比べて割合が高くなっている。

図表2-5-1 訓練期間中のキャリア・コンサルティングの回数：最も多いケース（単位：%）



訓練期間中にキャリア・コンサルティングを実施する時期については、「訓練期間の序盤、中盤、終盤と一定の間隔をあけて実施」という機関が、9割以上を占める（図表2-5-2）。

図表2-5-2 訓練期間中のキャリア・コンサルティングの実施時期（単位：%）



訓練期間中のキャリア・コンサルティングについては、制度上各訓練機関でおこななければならないとされている「就職支援責任者⁴」のみが担当するという回答が約半数、就職支援責任者と、就職支援責任者以外のキャリア・コンサルタントがともに担当するという回答が約4割である。機関の人数規模が大きいほど、就職支援責任者とそれ以外のキャリア・コンサルタントがともに担当するという回答の割合が増す。また委託訓練を実施している機関と実施した経験の無い機関とのあいだで、就職支援責任者のみが担当するという回答割合の差が大きく、実施の経験が無いという機関でより割合が高い。

さらに、これまで実施してきた実践コースの分野別に集計してみたところ、「医療事務分野」を主に実施しているところでは就職支援責任者のみが担当するという回答が3割台と低く、就職支援責任者とそれ以外のキャリア・コンサルタントがともに担当するという回答の割合が約6割に達している。一方、実践コースを実施していない機関は、就職支援責任者のみが担当するという回答が約6割、就職支援責任者とそれ以外のキャリア・コンサルタントがともに担当するという回答が約3割と、「医療事務分野」の実践コースを主に行う機関とはほぼ逆の回答分布になっている（図表2-5-3）。

図表2-5-3 訓練期間中のキャリア・コンサルティングの担当者：機関による異同

(単位：%)

	n	就職支援責任者が担当	就職支援責任者以外のキャリア・コンサルタントが担当	1・2のいずれのキャリア・コンサルタントも担当	無回答
合計	1376	50.1	7.0	40.8	2.2
【機関人数】					
1～4人	263	68.8	6.8	23.6	0.8
5～9人	453	50.3	7.1	40.4	2.2
10～19人	345	43.2	5.5	49.6	1.7
20～49人	163	46.0	9.8	41.1	3.1
50人以上	65	35.4	6.2	55.4	3.1
【委託訓練の経験】					
現在も実施している	462	40.5	6.7	50.9	1.9
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	47.1	7.6	40.6	4.7
実施した経験はない	694	58.5	7.2	32.7	1.6
【これまで実施してきた実践コース分野】					
IT分野	269	46.1	7.1	45.4	1.5
営業・販売・事務分野	261	44.8	8.0	45.6	1.5
医療事務分野	123	33.3	6.5	59.3	0.8
介護福祉分野	150	53.3	3.3	42.7	0.7
デザイン分野	61	57.4	4.9	37.7	0.0
建設関連分野	22	68.2	4.5	22.7	4.5
理容・美容関連分野	58	62.1	10.3	22.4	5.2
実践コースは実施していない	239	61.1	8.8	28.0	2.1

⁴ 「就職支援責任者」は、求職者支援訓練の対象である特定求職者向けの就職支援活動に関する責任者で、求職者支援訓練の認定基準において、訓練実施機関に配置することが要件となっている。

2. キャリア・コンサルタント

(1) 活動するキャリア・コンサルタントの人数

機関で活動するキャリア・コンサルタントの人数は「0人」と答えたところが0.7%⁵、「1人」と答えたところが24.8%、「2人」と答えたところが32.3%で、2人以下というところが6割近くを占めている。一方、「4人以上」という回答は約2割であった。

専修学校・各種学校は、3人以上の人数を答えたところが53.3%と、株式会社(41.2%)や株式会社以外の事業主(34.2%)に比べてその割合が高かった。機関人数規模は大きくなるほど「4人以上」の回答割合は高まる傾向にあり、特に機関人数10人以上と10人未満の間で回答割合にはっきりとした差がみられる。

主に実施している教育関連事業分野別に見ていくと、「個人・家庭向けサービスに関する分野」の教育関連事業を主に実施しているところで「0～1人」が約4割に達し、他分野の教育関連事業を行う機関に比べて高いのが目立つ。さらに委託訓練の実施経験による違いに着目すると、「現在も実施している」という機関で「3人以上」と答えたところが55.2%と、現在は実施していない機関よりもキャリア・コンサルタントの人数が多いことがわかる(図表2-5-4)。

図表2-5-4 活動するキャリア・コンサルタントの人数：機関による異同

(単位: %)

	n	0～1人	2人	3人	4人以上	無回答
合計	1376	25.5	32.3	18.2	22.7	1.2
【組織形態】						
株式会社	917	24.3	33.0	17.8	23.4	1.4
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	31.5	33.8	19.6	14.6	0.4
専修学校・各種学校	90	18.9	26.7	21.1	32.2	1.1
【機関人数】						
1～4人	263	44.5	36.9	12.9	4.6	1.1
5～9人	453	28.5	33.3	20.8	16.6	0.9
10～19人	345	15.1	29.3	18.8	36.2	0.6
20～49人	163	20.2	28.2	20.9	30.1	0.6
50人以上	65	10.8	27.7	16.9	43.1	1.5
【主に実施している教育関連事業の分野】						
OAに関する分野	396	24.0	30.3	18.2	27.0	0.5
経理・財務に関する分野	63	28.6	25.4	15.9	28.6	1.6
営業・販売に関する分野	35	25.7	31.4	20.0	17.1	5.7
IT関連分野	104	30.8	32.7	11.5	25.0	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	33.5	34.5	14.7	15.7	1.5
建築・建設・土木に関する分野	41	24.4	31.7	14.6	26.8	2.4
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	39.3	25.0	23.2	12.5	0.0
【委託訓練の経験】						
現在も実施している	462	13.4	30.5	24.2	31.0	0.9
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	31.2	30.0	14.1	22.9	1.8
実施した経験はない	694	33.3	33.7	15.6	16.3	1.2

⁵ 「0人」と答えたところが9機関(0.7%)ある。これらの機関は、自機関でのキャリア・コンサルティングを、同じ組織に属する他の事業所のキャリア・コンサルタントに担当してもらっているなどの理由から、「0人」と答えているものと推測される。

機関で活動するキャリア・コンサルタントの中で常勤のコンサルタントは何人いるかをたずねたところ、「1人」という回答が約4割で多く、次いで「2人」という回答が約3割となっている。専修学校・各種学校は「4人以上」という回答が23.3%と、株式会社や株式会社以外の事業主における割合に比べると高くなっている。また機関人数が10人以上になると「4人以上」という回答の割合が高くなるが、一方で50人以上の機関では、「0人」という回答も12.3%で、より人数の少ない機関に比べて高くなっている。

「営業・販売に関する分野」の教育関連事業を主に実施しているところでは「0人」の割合が17.1%と、全体における回答割合の4倍近くに達する。これまで実施してきた実践コースの分野別集計では、「デザイン分野」、「理容・美容関連分野」で「1人」の回答割合が約半数を占めるのが目につく。委託訓練の経験の有無別に集計してみると、活動しているキャリア・コンサルタントの人数について集計した時と同様、3人以上の回答の割合が、現在委託訓練を実施しているところ（35.1%）と、実施した経験はあるが現在は実施していないところ（21.2%）および実施した経験はないところ（18.9%）との間で開きがある（図表2-5-5）。

図表2-5-5 常勤キャリア・コンサルタントの人数：機関による異同

		(単位: %)					
	n	0人	1人	2人	3人	4人以上	無回答
合計	1376	4.4	38.5	29.1	13.0	12.4	2.5
【組織形態】							
株式会社	917	5.2	37.8	29.1	13.2	12.0	2.6
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	3.8	40.8	32.3	13.1	8.8	1.2
専修学校・各種学校	90	0.0	37.8	24.4	12.2	23.3	2.2
【機関人数】							
1～4人	263	4.6	57.8	27.0	7.6	1.1	1.9
5～9人	453	4.2	42.6	29.6	14.3	7.5	1.8
10～19人	345	2.6	31.6	30.1	13.0	20.3	2.3
20～49人	163	8.0	26.4	28.2	16.0	19.0	2.5
50人以上	65	12.3	15.4	26.2	13.8	29.2	3.1
【主に実施している教育関連事業の分野】							
OAに関する分野	396	2.3	42.2	27.5	13.4	13.1	1.5
経理・財務に関する分野	63	6.3	41.3	23.8	14.3	12.7	1.6
営業・販売に関する分野	35	17.1	25.7	28.6	14.3	8.6	5.7
IT関連分野	104	6.7	39.4	26.9	9.6	17.3	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	7.6	44.2	28.9	7.6	8.1	3.6
建築・建設・土木に関する分野	41	7.3	31.7	24.4	14.6	17.1	4.9
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	1.8	48.2	23.2	16.1	8.9	1.8
【委託訓練の経験】							
現在も実施している	462	5.0	27.5	29.7	16.7	18.4	2.8
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	7.1	41.8	26.5	10.6	10.6	3.5
実施した経験はない	694	3.7	46.7	28.7	10.8	8.1	2.0
【これまで実施してきた実践コースの分野】							
IT分野	269	4.8	36.1	26.4	12.3	17.8	2.6
営業・販売・事務分野	261	5.0	34.5	27.6	15.7	14.9	2.3
医療事務分野	123	8.9	26.8	31.7	13.8	18.7	0.0
介護福祉分野	150	2.7	44.7	31.3	9.3	9.3	2.7
デザイン分野	61	0.0	52.5	26.2	14.8	3.3	3.3
建設関連分野	22	13.6	27.3	27.3	9.1	13.6	9.1
理容・美容関連分野	58	0.0	50.0	22.4	17.2	6.9	3.4
実践コースは実施していない	239	2.5	44.4	31.4	12.6	7.9	1.3

(2) キャリア・コンサルタントに対するスキル向上機会の提供

キャリア・コンサルタントが研修への参加や資格取得などを行う際に支援を行うなど、キャリア・コンサルタントに対し、スキルを高める機会を提供しているという機関は45.3%である。委託訓練の実施の有無による違いが見られ、現在実施している機関では提供しているというところが半数を超えるのに対し、実施していない機関では4割前後にとどまる。さらに医療事務分野の実践コースをこれまで実施してきたという機関では、他機関に比べて提供しているとする割合が顕著に高い(図表2-5-6)。

キャリア・コンサルタントのスキルを向上する目的で実施している取組みとしては、組織内での独自の研修・セミナーの実施のほか、キャリア・コンサルティング基礎講習、ジョブ・カード講習、ワークガイダンス講習を担う講師育成講座といった求職者支援制度に関わる各種講習への派遣、キャリア・カウンセラーに関するセミナー・研修や、産業カウンセラー養成講座の活用といったものが各機関から挙げられている。

図表2-5-6 キャリア・コンサルタントのスキル向上のための機会を提供しているか
：機関による異同

(単位: %)

	n	提供している	提供していない	無回答
合計	1376	45.3	50.6	4.1
【委託訓練の経験】				
現在も実施している	462	53.9	43.1	3.0
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	42.4	53.5	4.1
実施した経験はない	694	37.0	58.2	4.8
【これまで実施してきた実践コース分野】				
IT分野	269	44.2	54.6	1.1
営業・販売・事務分野	261	43.3	50.2	6.5
医療事務分野	123	69.9	27.6	2.4
介護福祉分野	150	48.0	44.7	7.3
デザイン分野	61	34.4	60.7	4.9
建設関連分野	22	45.5	50.0	4.5
理容・美容関連分野	58	34.5	58.6	6.9
実践コースは実施していない	239	41.8	56.9	1.3

第2節 指導・支援の取組み

1. 履歴書、エントリー・シートの作成、面接に関する指導

訓練期間中に履歴書・エントリーシートの作成に関して行う指導の回数は、「3~5回」という機関が55.3%で最も多く、「1~2回」が33.9%でこれに続く。専修・各種学校は「1~2回」が50.0%と他の組織形態に比べて指導回数が少ない傾向にある。また、教育訓練給付制度対象講座の実施有無により指導回数の分布に違いが見られ、「現在も実施している」というところでは「3~5回」が3分の2近くを占め、実施していないところに比べて割合が高い。主に行っている実践コース分野別に集計してみたところ、介護福祉分野をこれまで実施して

いる機関では「1～2回」という回答が46.7%で他分野を行う機関よりも高い反面、実践コースを実施していないという機関では、「1～2回」という回答は20%台にとどまり、「3～5回」の回答割合が65.3%に達している（図表2-5-7）

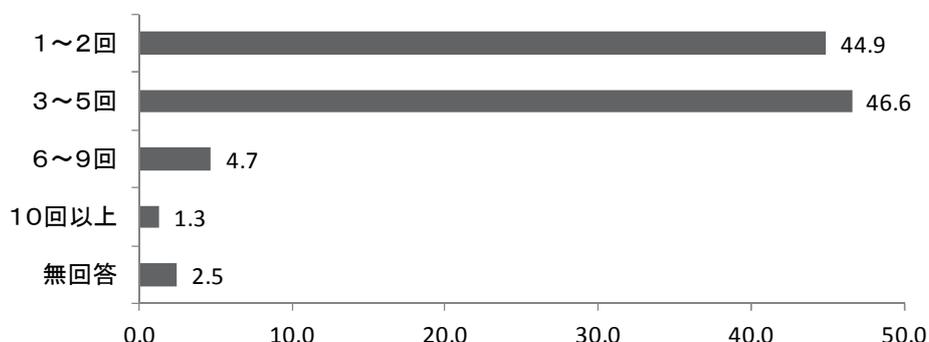
図表2-5-7 訓練期間中の履歴書、エントリー・シートの作成に関する指導の回数
：機関による異同

(単位:%)

	n	1～2回	3～5回	6～9回	10回以上	無回答
合計	1376	33.9	55.3	6.7	1.2	3.0
【組織形態】						
株式会社	917	32.5	56.4	7.0	0.8	3.4
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	33.5	55.8	6.9	2.3	1.5
専修学校・各種学校	90	50.0	44.4	2.2	1.1	2.2
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】						
現在も実施している	329	25.5	64.1	6.1	0.9	3.3
実施した経験はあるが現在は実施していない	198	27.3	58.6	9.1	1.5	3.5
実施した経験はない	794	37.2	52.5	6.7	1.1	2.5
【これまで実施してきた実践コース分野】						
IT分野	269	33.8	58.7	6.3	0.4	0.7
営業・販売・事務分野	261	34.1	54.4	7.7	1.5	2.3
医療事務分野	123	39.8	52.0	4.9	1.6	1.6
介護福祉分野	150	46.7	42.7	5.3	1.3	4.0
デザイン分野	61	34.4	55.7	6.6	1.6	1.6
建設関連分野	22	31.8	50.0	4.5	0.0	13.6
理容・美容関連分野	58	34.5	55.2	3.4	1.7	5.2
実践コースは実施していない	239	22.2	65.3	8.4	0.8	3.3

一方、面接指導については、「1～2回」が44.9%、「3～5回」が46.6%で、この両者の回答割合がほぼ拮抗している（図表2-5-8）。履歴書、エントリー・シートの作成指導と同様、「1～2回」の回答割合が、専門学校・各種学校（55.6%）や、医療事務分野の実践コースを主に行ってきた機関（55.3%）では、他機関に比べて高い。

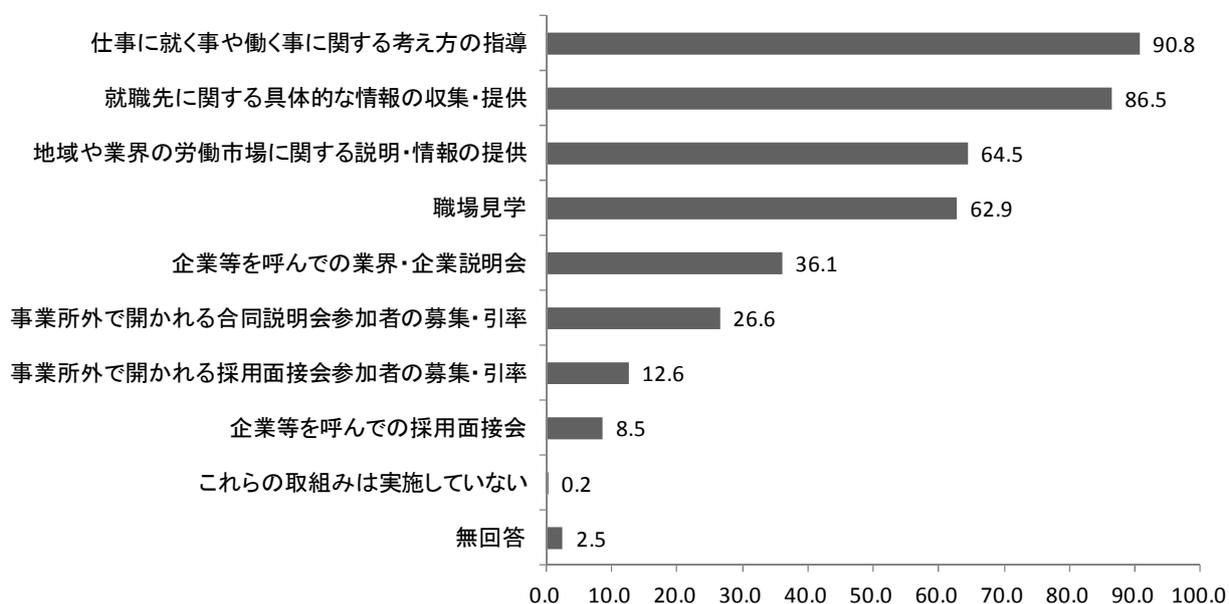
図表2-5-8 訓練期間中の面接指導の回数（単位：%）



2. 就職支援の取組み

受講者の就職支援の取組みとしては、「仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導」を実施しているところが約9割と最も多く、同程度の回答割合で「就職先に関する具体的な情報の収集・提供」が続く。これらに次ぐのは「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」(64.5%)や「職場見学」(62.9%)で、「事業所外で開かれる採用面接会参加者の募集・引率」(12.6%)や、「企業等と呼んでの採用面接会」(8.5%)を実施している機関はごくわずかにとどまっている(図表2-5-9)。

図表2-5-9 受講者の就職支援の取組み(複数回答、単位：%)



機関人数別に集計してみると、規模が大きくなるほど「事業所外で開かれる採用面接会参加者の引率・募集」の割合が高まる傾向にある。教育関連事業の分野別では、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業に主に従事する機関で「職場見学」の割合が8割に達している。医療事務分野や介護福祉分野の実践コースをこれまで実施しているところも「職場見学」の割合は相対的に高い。これらとは逆に実践コースを実施していないところでは「職場見学」が4割程度にとどまる。そのほか、活動分野別の回答割合の違いが見られるのは、「事業所外で開かれる合同説明会参加者の募集・引率」や「事業所外で開かれる採用面接会参加者の引率・募集」で、いずれも介護福祉分野の実践コースを実施する機関での回答割合が他分野のコースを実施する機関よりも高いのが目立つ。

職業訓練政策への関与による違いとしては、委託訓練を現在も実施している機関で、実施したことがない機関に比べて「事業所外で開かれる合同説明会参加者の募集・引率」の割合が顕著に高くなっている点を指摘することができる(図表2-5-10)。

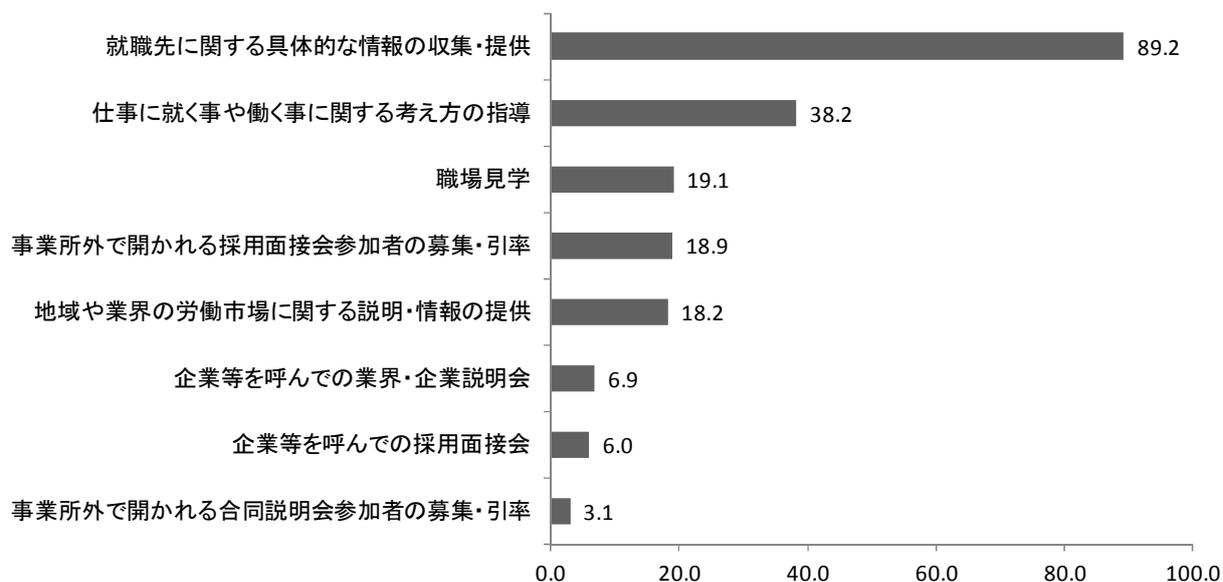
図表 2-5-10 受講者の就職支援の取組み：機関による異同
(回答割合が10%以上の取組みのみ)

	n	就職先に関する具体的な情報の収集・提供	仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導	地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供	職場見学	企業等と呼んでの業界・企業説明会	事業所外で開かれる合同説明会参加者の募集・引率	事業所外で開かれる採用面接会参加者の募集・引率
合計	1376	86.5	90.8	64.5	62.9	36.1	26.6	12.6
【機関人数】								
1~4人	263	87.1	89.7	56.3	56.3	34.2	20.9	9.9
5~9人	453	86.3	92.1	64.9	60.0	37.5	23.4	8.8
10~19人	345	87.8	91.9	67.0	66.7	35.4	33.3	14.8
20~49人	163	87.7	87.7	63.2	69.9	41.1	31.9	22.7
50人以上	65	81.5	90.8	78.5	58.5	44.6	33.8	20.0
【主に実施している教育関連事業の分野】								
OAに関する分野	396	85.1	92.9	67.9	52.3	28.0	27.8	12.1
経理・財務に関する分野	63	79.4	88.9	63.5	69.8	30.2	25.4	12.7
営業・販売に関する分野	35	82.9	91.4	65.7	60.0	22.9	17.1	8.6
IT関連分野	104	89.4	83.7	64.4	65.4	47.1	25.0	10.6
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	89.8	88.8	64.5	71.6	47.7	34.5	19.3
建築・建設・土木に関する分野	41	70.7	87.8	56.1	73.2	34.1	22.0	4.9
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	89.3	92.9	60.7	80.4	21.4	12.5	5.4
【委託訓練の経験】								
現在も実施している	462	87.2	91.8	69.7	63.0	35.9	35.3	15.8
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	82.4	87.1	64.7	61.2	32.4	30.0	10.6
実施した経験はない	694	86.5	90.9	59.9	62.0	38.3	19.9	11.2
【これまで実施してきた実践コースの分野】								
IT分野	269	88.8	88.8	68.4	62.8	44.6	30.5	10.8
営業・販売・事務分野	261	83.1	90.8	67.8	65.9	29.1	27.2	13.8
医療事務分野	123	89.4	96.7	71.5	74.8	34.1	24.4	11.4
介護福祉分野	150	90.7	89.3	65.3	73.3	44.7	40.7	26.0
デザイン分野	61	88.5	96.7	72.1	68.9	34.4	11.5	8.2
建設関連分野	22	77.3	72.7	54.5	54.5	27.3	18.2	9.1
理容・美容関連分野	58	89.7	91.4	63.8	75.9	25.9	10.3	5.2
実践コースは実施していない	239	85.4	93.7	51.9	41.4	36.4	25.1	7.5

図表 2-5-9 に挙げてある何らかの就職支援の取組みを実施している 1339 機関に、実施している取組みのなかで、受講者の就職にあたって効果的な取組みがあるかどうかをたずねたところ、85.4%があると回答した。営業・販売に関する分野の教育関連事業を主に行う機関（73.5%）や、実践コースを実施していない機関（71.6%）では、あるという回答の割合がやや低くなるものの、そのほかには機関のプロフィールや活動分野による違いは見られない。

効果的な取組みがあるという 1143 機関のうち、最も多くの機関が効果的な取組みとしてあげたのは「就職先に関する具体的な情報の収集・提供」で、回答割合は約 9 割に達する。「仕事に就く事や働く事に関する考え方の指導」が約 4 割でこれに続き、以下、「職場見学」、「事業所外で開かれる採用面接会参加者の引率・募集」、「地域や業界の労働市場に関する説明・情報の提供」を挙げる機関がいずれも 2 割弱となっている（図表 2-5-11）。

図表 2-5-11 受講者の就職に効果がある就職支援の取組み（2つまで回答、単位：％）



注：受講者の就職に効果がある取組みがあると答えた 1143 機関の回答を集計。

受講者の就職支援をめぐる各機関のスタッフの状況について、「講師とキャリア・コンサルタントは頻繁に情報交換をしている」という状況が、「よくあてはまる」と認識する機関は 57.6%、「ある程度あてはまる」と回答した機関は 33.9%である。一方、「就職支援に関して講師やキャリア・コンサルタント以外の職員も協力的である」という状況が「よくあてはまる」という機関は 54.5%、「あてはまる」という機関は 31.5%である。「講師とキャリア・コンサルタントは頻繁に情報交換をしている」、「就職支援に関して講師やキャリア・コンサルタント以外の職員も協力的である」のいずれの状況もあてはまるということが約 9 割に達している（図表 2-5-12）。

「講師とキャリア・コンサルタントは頻繁に情報交換をしている」、「就職支援に関して講師やキャリア・コンサルタント以外の職員も協力的である」とともに、建築・建設・土木に関する分野の教育関連事業を主に行っている機関では、あてはまる（「よくあてはまる」＋「ある程度あてはまる」）という回答の割合が、他機関に比べてやや低下する（73.2%、75.6%）。また、「就職支援に関して講師やキャリア・コンサルタント以外の職員も協力的である」があてはまるという割合については、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業に主に関わる機関（71.4%）や実践コースで理容・美容関連分野を主に行っている機関（72.4%）における割合も相対的に低い。しかし、これら以外で機関のプロフィールや活動分野による回答傾向の違いはほとんど見当たらない。

図表 2-5-12 受講者の就職支援をめぐるスタッフの状況

(単位:%)

	よくあてはまる	ある程度あてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	全く当てはまらない	無回答
講師とキャリア・コンサルタントは頻繁に情報交換している	57.6	33.9	3.9	1.7	0.4	2.4
就職支援に関して、講師やキャリアコンサルタント以外の職員も協力的である	54.5	31.9	8.6	1.4	0.5	3.1

3. キャリア・コンサルティング以外の相談受付体制

キャリア・コンサルティングの機会以外に受講者の就職に関する相談を受け付ける機会としてどのような機会が設けられているかについては、回答の多い順に「訓練を担当する講師が、相談を持ちかけられる都度対応している」(74.1%)、「講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している」(52.3%)、「担当者や専門の窓口を設けて対応している」(47.1%)となっている。半数近くは専門の担当者や窓口を設けてはいるものの、それ以上に講師や職員が受講者からの相談の都度、対応しているという機関の方が多い。

「講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している」は、人数の少なさを反映してか、1~4人の機関では、他機関よりもやや割合が低くなっている。個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に進めている機関や、これまで理容・美容関連分野の実践コースを実施している機関では、「訓練を担当する講師が、相談を持ちかけられる都度対応している」の割合が9割近くに達している反面、「就職相談会」のような、相談をまとめて受け付ける機会を時折設けて対応している」という回答の割合が、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に進めている機関や、デザイン分野の実践コースを主に行っている機関では目立って低くなっている。「講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している」の割合は、医療事務分野の実践コースを主に実施している機関で相対的に高く、実践コースを実施していないところでは低い。

委託訓練の経験の有無別に集計してみたところ、「担当者や専門の窓口を設けて対応している」の回答割合に差がみられ、委託訓練を実施しているという機関では、実施したことがないという機関に比べて15ポイントほど回答の割合が高い(図表2-5-13)。

図表 2-5-13 キャリア・コンサルティング以外の相談受付体制（複数回答）
：機関による異同

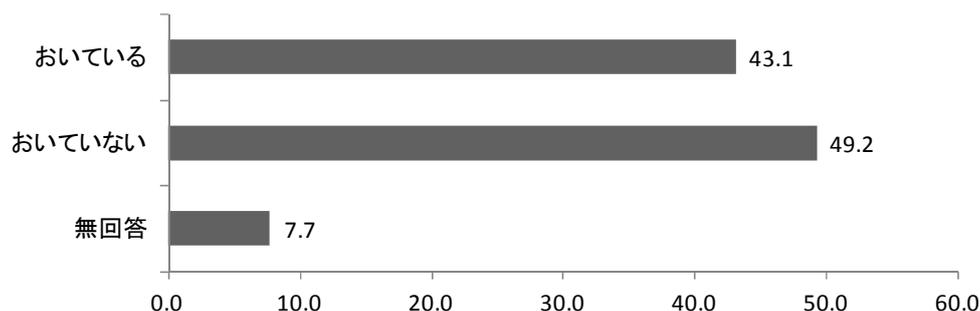
(単位:%)

	n	担当者や専門の窓口を設けて対応している	訓練を担当する講師が、相談を持ちかけられる都度対応している	講師以外の職員が、相談を持ちかけられる都度対応している	「就職相談会」のような、相談をまとめて受け付ける機会を時折設けて対応している	その他	キャリア・コンサルティングの機会以外に、相談に対応することはほとんどない	無回答
合計	1376	47.1	74.1	52.3	18.6	4.9	0.6	0.9
【機関人数】								
1~4人	263	36.5	77.2	42.2	18.6	3.0	1.1	0.8
5~9人	453	42.2	79.2	53.6	15.7	5.3	0.7	0.7
10~19人	345	59.7	70.4	58.8	16.5	4.6	0.6	0.6
20~49人	163	54.6	71.8	50.3	15.3	6.1	0.0	1.2
50人以上	65	44.6	69.2	60.0	18.5	7.7	0.0	1.5
【主に実施している教育関連事業の分野】								
OAに関する分野	396	50.5	77.8	53.5	12.4	4.5	0.5	0.3
経理・財務に関する分野	63	44.4	73.0	52.4	19.0	3.2	3.2	1.6
営業・販売に関する分野	35	48.6	60.0	62.9	0.0	2.9	0.0	2.9
IT関連分野	104	50.0	76.0	55.8	14.4	3.8	0.0	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	45.7	69.5	55.3	20.3	7.1	0.0	1.5
建築・建設・土木に関する分野	41	51.2	68.3	53.7	12.2	0.0	0.0	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	37.5	89.3	51.8	7.1	7.1	0.0	1.8
【委託訓練の経験】								
現在も実施している	462	55.0	72.9	51.7	15.2	6.1	0.4	0.4
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	50.6	76.5	57.1	12.9	3.5	0.0	1.2
実施した経験はない	694	40.6	76.1	51.7	18.2	4.8	0.9	1.0
【これまで実施してきた実践コースの分野】								
IT分野	269	48.0	77.3	54.3	13.4	4.5	0.4	0.4
営業・販売・事務分野	261	53.3	74.3	55.2	15.3	5.0	0.8	0.8
医療事務分野	123	44.7	70.7	67.5	36.6	6.5	0.8	0.0
介護福祉分野	150	52.7	66.7	53.3	21.3	6.0	0.0	0.0
デザイン分野	61	55.7	78.7	60.7	4.9	4.9	0.0	0.0
建設関連分野	22	63.6	72.7	22.7	18.2	0.0	0.0	0.0
理容・美容関連分野	58	37.9	86.2	55.2	13.8	1.7	0.0	1.7
実践コースは実施していない	239	38.1	78.7	39.3	25.9	4.6	0.8	0.8

4. 求人開拓の体制

受講者の求人開拓のため担当者をおいているという機関は 43.1%、おいていないという機関は 49.2%で、機関全体では、おいていないという回答の方が多数を占めている（図表 2-5-14）。おいているという回答が相対的に多いのは、介護福祉分野の実践コースを主に実施している機関（54.0%）であり、逆に少ないのは、四国地方の機関（32.1%）や、営業・販売に関する分野の教育関連事業を主に行っている機関（31.4%）である。

図表 2-5-14 求人開拓を担当するスタッフの有無（単位：%）



求人開拓を担当するスタッフをおいている機関（593 機関）に、そうしたスタッフが何人いるかたずねたところ、「1人」が53.0%、「2人」が27.8%、「3人以上」が17.5%という分布であった。機関人数が1～4人のところでは「1人」の割合が4分の3を超える。委託訓練を実施している機関と実施していない機関を比べると、前者では「1人」が4割程度なのに対し、後者では約6割が「1人」と回答しており、委託訓練を実施している機関の方が、求人開拓担当者をより多くおく傾向がうかがえる。これまで実施してきた実践コースの分野別の集計では、医療事務分野の実践コースを主に実施しているところの「1人」の割合が他の機関に比べて低く、「2人」、「3人以上」の割合が高くなっている点が目につく（図表2-5-15）。

図表2-5-15 求人開拓を担当するスタッフの人数：機関による異同

(単位:%)					
	n	1人	2人	3人以上	無回答
合計	593	53.0	27.8	17.5	1.7
【組織形態】					
株式会社	399	53.1	26.6	18.5	1.8
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	117	57.3	31.6	9.4	1.7
専修学校・各種学校	40	40.0	32.5	25.0	2.5
【機関人数】					
1～4人	98	77.6	13.3	7.1	2.0
5～9人	174	59.8	23.6	13.8	2.9
10～19人	173	45.7	34.1	19.7	0.6
20～49人	80	36.3	36.3	27.5	0.0
50人以上	32	40.6	25.0	34.4	0.0
【委託訓練の経験】					
現在も実施している	204	42.6	36.3	20.1	1.0
実施した経験はあるが現在は実施していない	82	58.5	17.1	20.7	3.7
実施した経験はない	290	60.0	24.5	14.1	1.4
【これまで実施してきた実践コース分野】					
IT分野	128	52.3	25.8	21.1	0.8
営業・販売・事務分野	101	46.5	30.7	20.8	2.0
医療事務分野	47	36.2	31.9	29.8	2.1
介護福祉分野	81	53.1	29.6	16.0	1.2
デザイン分野	31	58.1	22.6	12.9	6.5
建設関連分野	8	37.5	50.0	12.5	0.0
理容・美容関連分野	23	47.8	34.8	17.4	0.0
実践コースは実施していない	84	60.7	23.8	14.3	1.2

注：求人開拓担当者をおいている593機関の回答を集計。

求人開拓は誰が行っているか。求人開拓を担当するスタッフをおく機関のうち、スタッフの中に「訓練を担当する講師」がいるという機関は42.3%、「キャリア・コンサルタント」がいるという機関は76.9%、「キャリア・コンサルタント以外の就職相談に対応する職員」がいるという機関は44.0%で、求人開拓を担当するスタッフをおく機関の多くは、キャリア・コンサルタントに求人開拓を担当させていることがわかる。

株式会社以外の事業主が運営する機関や専修学校・各種学校では「訓練を担当する講師」

が求人開拓を担当している割合が株式会社に比べて高く、機関人数との関連をみると、人数規模がより大きいところで「キャリア・コンサルタント以外の就職相談に対応する職員」が求人開拓を担当するスタッフの中にいるという回答の割合が高まる傾向にある。活動分野別に集計してみると、IT関連分野の教育関連事業を主に実施しているという機関では「訓練を担当する講師」が求人開拓を行っている割合が相対的に低く、他方、これまで医療事務分野の実践コースを実施している機関では「キャリア・コンサルタント以外の就職相談に対応する職員」が求人開拓を担当するスタッフの中にいるという回答の割合が約6割と他機関に比べて高い。委託訓練を実施している機関では、「訓練を担当する講師」、「キャリア・コンサルタント」、「キャリア・コンサルタント以外の就職相談に対応する職員」のいずれも求人開拓を担当するスタッフの中にする回答割合が、委託訓練を実施していない機関に比べて高くなっている（図表2-5-16）。

図表2-5-16 求人開拓を担当するスタッフ：機関による異同

(単位：%)

	n	訓練を担当する講師	キャリア・コンサルタント	キャリア・コンサルタント以外の就職相談に対応する職員
合計	593	42.3	76.9	44.0
【組織形態】				
株式会社	399	36.8	75.4	46.9
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	117	53.0	75.2	33.3
専修学校・各種学校	40	55.0	85.0	60.0
【機関人数】				
1～4人	98	48.0	72.4	30.6
5～9人	174	37.9	75.9	42.5
10～19人	173	45.1	82.1	46.2
20～49人	80	46.3	78.8	46.3
50人以上	32	34.4	68.8	68.8
【実施してきた教育関連事業の分野】				
OAに関する分野	168	44.0	78.0	41.7
経理・財務に関する分野	22	36.4	72.7	45.5
営業・販売に関する分野	11	54.5	81.8	45.5
IT関連分野	48	29.2	79.2	50.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	94	38.3	77.7	44.7
建築・建設・土木に関する分野	17	41.2	76.5	35.3
個人・家庭向けサービスに関する分野	21	38.1	66.7	47.6
【委託訓練の経験】				
現在も実施している	204	50.0	84.8	52.0
実施した経験はあるが現在は実施していない	82	40.2	75.6	53.7
実施した経験はない	290	39.0	72.8	34.8
【これまで実施してきた実践コース分野】				
IT分野	128	41.4	76.6	48.4
営業・販売・事務分野	101	47.5	80.2	44.6
医療事務分野	47	36.2	72.3	61.7
介護福祉分野	81	38.3	79.0	42.0
デザイン分野	31	41.9	80.6	38.7
建設関連分野	8	37.5	87.5	75.0
理容・美容関連分野	23	47.8	73.9	43.5
実践コースは実施していない	84	44.0	75.0	38.1

注：求人開拓担当者をおいている 593 機関の回答を集計。

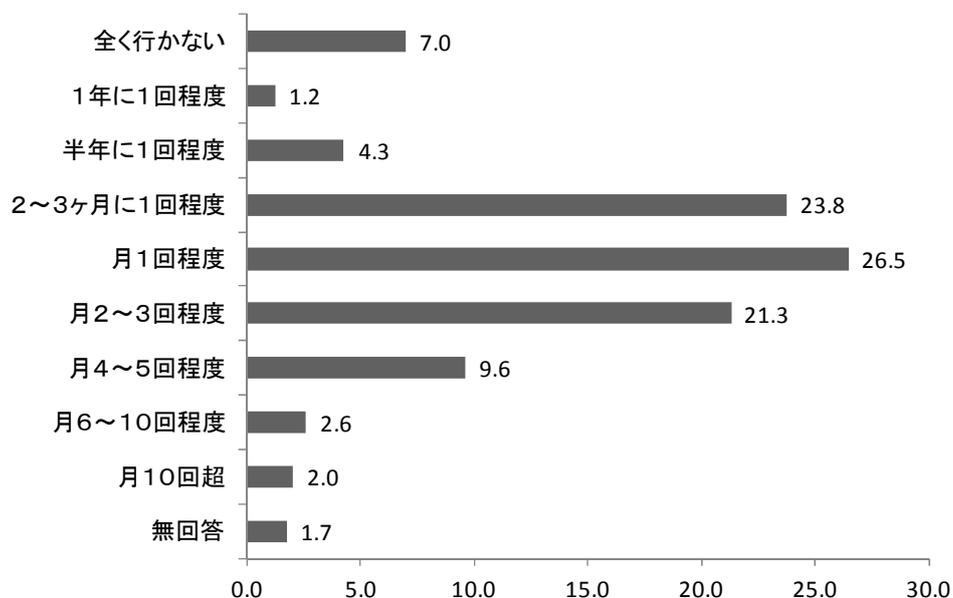
第3節 ハローワークその他の機関との連携

1. ハローワークとの連携

ハローワークに各機関の職員が出向く頻度は、回答の多い順に「月1回程度」(26.5%)、「2～3ヶ月に1回程度」(23.8%)、「月2～3回程度」(21.3%)となっており、この3つの選択肢への回答割合で約7割を占める。7.0%の機関は「全く行かない」と回答している(図表2-5-17)。

委託訓練を実施している機関は、「月1回」以上ハローワークに出向くという回答の割合の合計が73.2%で、実施した経験がないという機関の53.9%と比べて20ポイント近く高い。また、実践コースを実施していないという機関では、「全く行かない」という回答が19.2%と他機関よりも目立って高くなっている。

図表2-5-17 職員がハローワークに出向く頻度(単位:%)



ハローワークから月々各機関に寄せられる求人情報について最も回答が多かったのは、月に1件もない、あるいは数ヶ月に1件程度という「1件未満」で33.0%を占めた。その一方で、次に回答が多かったのは「100件以上」の16.5%で、ハローワークを通じた求人情報の入手において両極端の状況が生じつつあるとみられる。

活動分野別に回答分布を集計すると、建築・建設・土木に関する分野の教育関連事業を主に行っている機関では「100件以上」が3割を超えているが、個人・家庭向けサービス分野の教育関連事業を主に行っている機関ではわずか5.4%である。個人・家庭向けサービス分野の教育関連事業を主に行っている機関および理容・美容関連分野の実践コースを主に実施している機関では、「1件未満」が約半数を占めている。

委託訓練を現在でも実施しているという機関では「1件未満」が25.8%、「100件以上」が

20.6%であるのに対し、実施した経験がないという機関ではそれぞれ 37.6%、13.3%である。委託訓練を実施している機関の方が、ハローワークからより多くの求人情報を収集している傾向がうかがえる（図表 2-5-18）。

図表 2-5-18 ハローワークからひと月に寄せられる求人情報の件数
：機関による異同

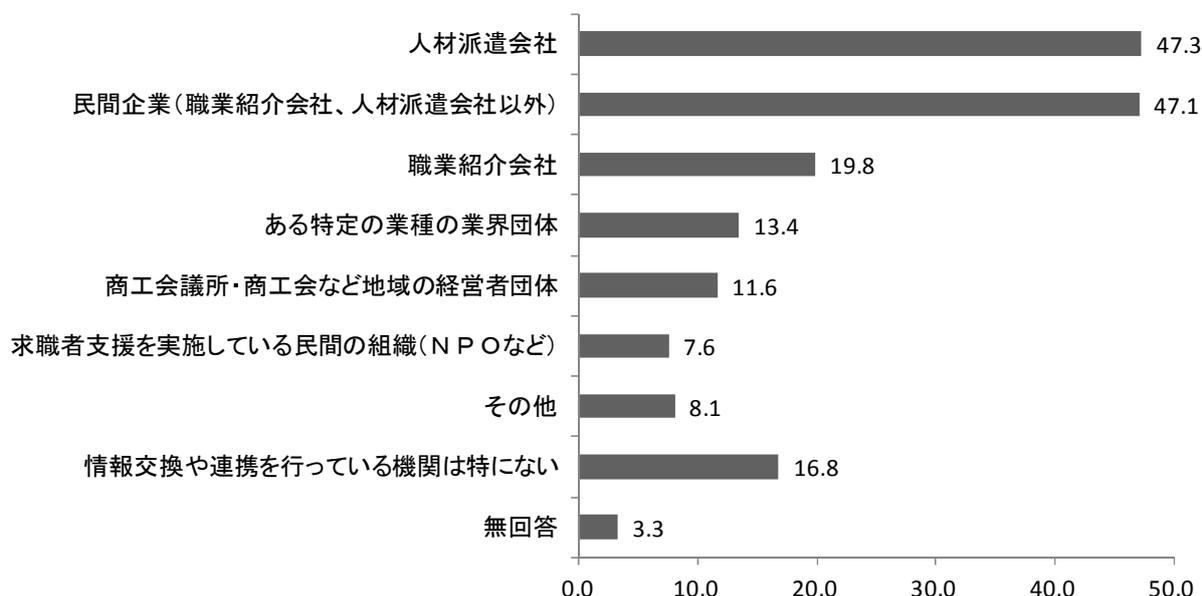
(単位:%)

	n	1件未満	1件以上 10件未満	10件以上 30件未満	30件以上 50件未満	50件以上 100件未満	100件以上	無回答
合計	1376	33.0	13.2	7.0	3.0	2.5	16.5	24.7
【主に実施している教育関連事業の分野】								
OAに関する分野	396	33.8	12.1	5.1	3.5	1.3	17.9	26.3
経理・財務に関する分野	63	33.3	15.9	4.8	1.6	3.2	19.0	22.2
営業・販売に関する分野	35	34.3	8.6	14.3	0.0	2.9	25.7	14.3
IT関連分野	104	42.3	16.3	5.8	1.0	1.9	14.4	18.3
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	30.5	15.7	8.6	3.6	4.6	12.7	24.4
建築・建設・土木に関する分野	41	24.4	14.6	7.3	2.4	4.9	31.7	14.6
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	46.4	17.9	3.6	1.8	0.0	5.4	25.0
【委託訓練の経験】								
現在も実施している	462	25.8	10.2	7.6	4.3	3.0	20.6	28.6
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	32.4	12.9	9.4	4.1	2.4	16.5	22.4
実施した経験はない	694	37.6	15.4	5.8	2.0	2.0	13.3	23.9
【これまで実施してきた実践コースの分野】								
IT分野	269	32.0	12.6	8.9	3.7	2.2	16.4	24.2
営業・販売・事務分野	261	30.7	12.3	5.0	3.4	2.3	26.1	20.3
医療事務分野	123	30.1	11.4	10.6	2.4	4.9	18.7	22.0
介護福祉分野	150	29.3	17.3	8.0	2.7	4.7	14.7	23.3
デザイン分野	61	31.1	13.1	6.6	3.3	3.3	21.3	21.3
建設関連分野	22	36.4	13.6	9.1	4.5	4.5	13.6	18.2
理容・美容関連分野	58	50.0	17.2	5.2	1.7	0.0	3.4	22.4
実践コースは実施していない	239	29.3	10.0	4.2	2.9	1.7	17.2	34.7

2. ハローワーク以外の機関との連携

受講者の就職に関し、ハローワーク以外のどのような機関と情報交換や連携を行っているか。「人材派遣会社」(47.3%)、「民間会社(職業紹介会社、人材派遣会社以外)」(47.1%)を挙げるところがともに5割近くを占め、この2つの選択肢に回答が集まった。これらに次いで指摘が多かったのは、「職業紹介会社」(19.8%)、「ある特定の業種の業界団体」(13.4%)、「商工会議所・商工会など地域の経営者団体」(11.6%)などであるが、いずれも回答の割合は10%台にとどまる。なお、「情報交換や連携を行っている機関は特にない」と答えたところが16.8%あった(図表 2-5-19)。

図表 2-5-19 受講生の就職に関して情報交換や連携を行っている機関
(複数回答、単位：%)



IT 関連分野の教育関連事業を主に実施している機関は、「民間会社（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」の指摘率が約 7 割と、他分野の教育関連事業を営む機関から群を抜いて高い。逆に営業・販売に関する分野や個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に行っている機関では、他機関よりも指摘率が目立って低い。この 2 つの分野の教育関連事業を営む機関は、医療・看護・介護・福祉に関する分野の教育関連事業を主に営む機関とともに「人材派遣会社」の指摘率が相対的に低い機関でもある。また、個人・家庭向けサービスに関する分野は、「ある特定の業種の業界団体」が 25.0%と、主要教育関連事業分野別の集計で唯一 20%を超える回答割合になっている点も特徴的である。

委託訓練を実施している機関および実施した経験がある機関は、実施したことがない機関に比べて「商工会議所・商工会など地域の経営者団体」の回答割合が高くなっている。これまで実施してきた実践コースの分野別に回答傾向の異同をみたところ、医療事務分野のコースを主に行っている機関で「民間会社（職業紹介会社、人材派遣会社以外）」、理容・美容関連分野のコースを主に行っている機関で「人材派遣会社」の回答割合が低くなっているのが目につく（図表 2-5-20）。

図表 2-5-20 受講生の就職に関して情報交換や連携を行っている機関

: 機関による異同(機関全体で 10%以上の回答のあったもののみ集計)

(単位:%)

	n	民間企業 (職業紹介 会社、人材 派遣会社以 外)	商工会議 所・商工会 など地域の 経営者団体	ある特定の 業種の業界 団体	職業紹介会 社	人材派遣会 社
合計	1376	47.1	11.6	13.4	19.8	47.3
【組織形態】						
株式会社	917	48.0	8.5	13.5	22.1	51.5
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	43.1	17.7	12.3	14.6	36.2
専修学校・各種学校	90	48.9	17.8	15.6	18.9	56.7
【主に実施している教育関連事業の分野】						
OAに関する分野	396	47.0	17.9	7.6	24.7	55.3
経理・財務に関する分野	63	52.4	17.5	4.8	20.6	52.4
営業・販売に関する分野	35	28.6	8.6	14.3	14.3	31.4
IT関連分野	104	72.1	15.4	6.7	21.2	53.8
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	39.6	1.5	14.7	15.2	31.0
建築・建設・土木に関する分野	41	46.3	17.1	14.6	14.6	41.5
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	35.7	7.1	25.0	16.1	23.2
【委託訓練の経験】						
現在も実施している	462	51.5	18.8	11.7	22.1	53.0
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	52.9	16.5	8.8	16.5	50.6
実施した経験はない	694	44.2	6.5	16.3	19.7	44.1
【これまで実施してきた実践コースの分野】						
IT分野	269	58.0	14.1	7.8	26.0	58.7
営業・販売・事務分野	261	48.3	15.3	7.3	23.8	54.8
医療事務分野	123	30.1	1.6	8.1	21.1	43.9
介護福祉分野	150	41.3	0.7	18.0	16.0	28.7
デザイン分野	61	37.7	8.2	11.5	26.2	57.4
建設関連分野	22	36.4	18.2	18.2	13.6	31.8
理容・美容関連分野	58	43.1	5.2	22.4	13.8	22.4
実践コースは実施していない	239	52.3	18.8	22.6	11.7	50.6

第4節 人材派遣事業・職業紹介事業の実施の有無

本調査では、受講者の就職状況を左右しうる人材派遣事業・職業紹介事業の実施の有無についても各機関にたずねてみた。

人材派遣事業を行っているという機関は 21.7%である。株式会社以外の事業主や専門学校・各種学校が運営する機関ではこの割合が 10%未満にとどまる。また、機関の人数規模が大きくなるほど実施する機関の割合が高まる傾向にある。委託訓練実施の有無による違い(実施している機関: 19.9%、実施した経験がない機関: 18.9%) はほとんど無い。

活動する分野別の違いも大きく、IT 関連分野の教育関連事業を主に行う機関や、医療事務分野の実践コースを主に行っている機関では、行っているという回答が 4 割前後を占めるのに対し、経理・財務に関する分野、営業・販売に関する分野、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に行ってきた機関、および理容・美容関連分野の実践コースを主に行ってきた機関、実践コースを行ったことのない機関で人材派遣事業を行っているところはごくわずかである(図表 2-5-21)。

人材派遣事業を行っている機関（299 機関）のうち 48.8%は、求職支援訓練の受講者を派遣したことがあると回答している。

図表 2-5-2 1 人材派遣事業実施の有無：機関による異同

(単位:%)

	n	行っている	行っていない	無回答
合計	1376	21.7	76.9	1.4
【組織形態】				
株式会社	917	29.4	69.2	1.3
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	8.5	91.2	0.4
専修学校・各種学校	90	5.6	92.2	2.2
【機関人数】				
1～4人	263	12.5	86.7	0.8
5～9人	453	19.9	79.0	1.1
10～19人	345	19.7	79.4	0.9
20～49人	163	28.2	69.3	2.5
50人以上	65	38.5	58.5	3.1
【実施してきた教育関連事業の分野】				
OAIに関する分野	396	18.7	80.1	1.3
経理・財務に関する分野	63	11.1	85.7	3.2
営業・販売に関する分野	35	5.7	88.6	5.7
IT関連分野	104	36.5	63.5	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	24.9	74.6	0.5
建築・建設・土木に関する分野	41	19.5	80.5	0.0
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	8.9	89.3	1.8
【これまで実施してきた実践コース分野】				
IT分野	269	26.4	73.2	0.4
営業・販売・事務分野	261	16.5	81.6	1.9
医療事務分野	123	43.1	56.1	0.8
介護福祉分野	150	23.3	75.3	1.3
デザイン分野	61	23.0	77.0	0.0
建設関連分野	22	36.4	63.6	0.0
理容・美容関連分野	58	6.9	89.7	3.4
実践コースは実施していない	239	11.3	87.0	1.7

一方、職業紹介事業を実施している機関は全体の 31.3%である。機関規模が大きくなるほど実施割合が高くなる傾向がみられ、組織形態別の集計では、人材派遣事業とは異なり、専修学校・各種学校で実施する割合が 6 割と目立って高くなっている。

個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に行ってきた機関、理容・美容関連分野の実践コースを主に行ってきた機関、実践コースを行ったことのない機関で、他機関に比べて実施割合が低くなるのは、人材派遣事業の場合と同様である。委託訓練の実施経験別に集計してみたところ、経験による違いがはっきりと現れ、現在委託訓練を実施しているという機関では、職業紹介事業の実施率が 44.2%であるのに対し、委託訓練を実施した経験がないという機関ではその半分程度の 23.2%にとどまっている（図表 2-5-2 2）。

職業紹介事業を行っている機関（430 機関）のうち、求職者支援訓練の受講者に仕事を紹介したことがあると回答したのは 60.9%であった。

図表 2-5-22 職業紹介事業実施の有無：機関による異同

(単位：%)

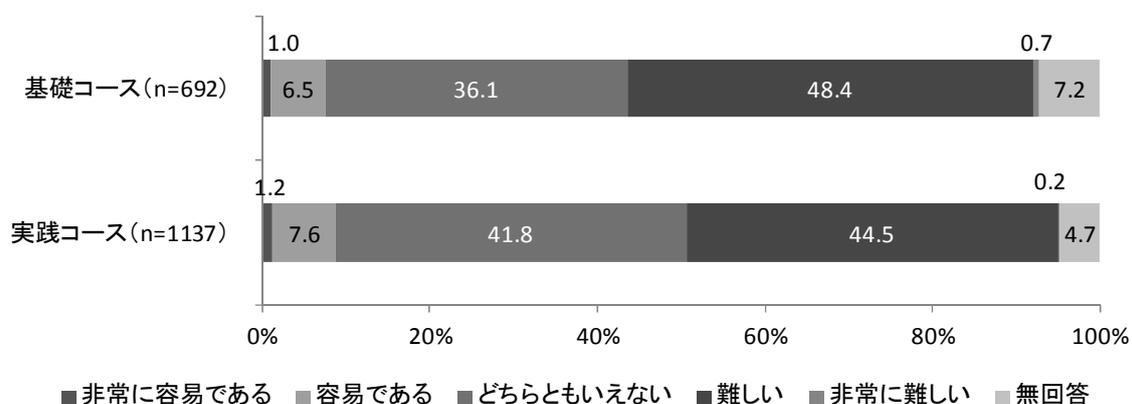
	n	行っている	行っていない	無回答
合計	1376	31.3	66.9	1.9
【組織形態】				
株式会社	917	32.6	65.6	1.7
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	260	23.5	75.8	0.8
専修学校・各種学校	90	60.0	36.7	3.3
【機関人数】				
1～4人	263	24.7	73.4	1.9
5～9人	453	27.4	71.3	1.3
10～19人	345	35.7	63.2	1.2
20～49人	163	47.9	49.7	2.5
50人以上	65	44.6	52.3	3.1
【実施してきた教育関連事業の分野】				
OAIに関する分野	396	34.3	63.9	1.8
経理・財務に関する分野	63	38.1	58.7	3.2
営業・販売に関する分野	35	22.9	68.6	8.6
IT関連分野	104	38.5	61.5	0.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	33.5	66.0	0.5
建築・建設・土木に関する分野	41	24.4	73.2	2.4
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	14.3	83.9	1.8
【委託訓練の経験】				
現在も実施している	462	44.2	53.9	1.9
実施した経験はあるが現在は実施していない	170	36.5	60.6	2.9
実施した経験はない	694	23.2	75.5	1.3
【これまで実施してきた実践コース分野】				
IT分野	269	39.8	59.1	1.1
営業・販売・事務分野	261	37.2	59.8	3.1
医療事務分野	123	31.7	67.5	0.8
介護福祉分野	150	32.0	67.3	0.7
デザイン分野	61	32.8	67.2	0.0
建設関連分野	22	22.7	72.7	4.5
理容・美容関連分野	58	12.1	84.5	3.4
実践コースは実施していない	239	20.1	77.8	2.1

第6章 これまでの活動についての評価と今後の課題

第1節 認定基準の就職率を達成することの難易度

求職者支援訓練実施の認定を受けるには、ある程度の水準の就職率を達成することが要件となっているが、この就職率を達成することについて各訓練機関はどのように捉えているか。基礎コースについては、難しい（「難しい」＋「非常に難しい」）と考える機関が49.1%で、容易である（「非常に容易である」＋「容易である」）とみる機関は7.5%にとどまる。実践コースを実施している機関もほぼ同様の捉え方をしており、難しいと捉える機関が半数弱を占めている（図表2-6-1）。

図表2-6-1 認定基準の就職率の達成について（単位：％）



基礎コース・実践コースのそれぞれについて、難しいと捉える割合の実施機関による異同をみてみたところ、基礎コースについては、南関東の機関（62.9%）や教育訓練給付制度対象講座を行っている機関（59.0%）ではとりわけ割合が高く、反面IT関連分野の教育関連事業を主に行っているところでは他機関よりも低くなっている。一方、実践コースに関しては、これまで介護福祉分野の実践コースを実施してきた機関で他機関よりも低くなっている（図表2-6-2）。

図表 2-6-2 認定基準の就職率の達成が難しいと感じる割合（コース別）

：機関による異同

（単位：％）

	基礎コース		実践コース	
	n	難しい(「難しい」 +「非常に難しい」) の割合	n	難しい(「難しい」 +「非常に難しい」) の割合
合計	692	49.1	1137	44.7
【実施してきた教育関連事業の分野】				
OAに関する分野	329	44.1	258	45.0
経理・財務に関する分野	28	46.4	61	45.9
営業・販売に関する分野	12	33.3	35	48.6
IT関連分野	42	33.3	92	45.7
医療・看護・介護・福祉に関する分野	28	46.4	194	39.2
建築・建設・土木に関する分野	13	53.8	36	44.4
個人・家庭向けサービスに関する分野	8	50.0	55	36.4
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】				
現在も実施している	161	59.0	262	41.2
実施した経験はあるが現在は実施していない	112	38.4	162	48.1
実施した経験はない	412	48.1	660	44.5
【これまで実施してきた実践コース分野】				
IT分野	-	-	269	47.6
営業・販売・事務分野	-	-	261	45.6
医療事務分野	-	-	123	49.6
介護福祉分野	-	-	150	32.7
デザイン分野	-	-	61	41.0
建設関連分野	-	-	22	45.5
理容・美容関連分野	-	-	58	39.7

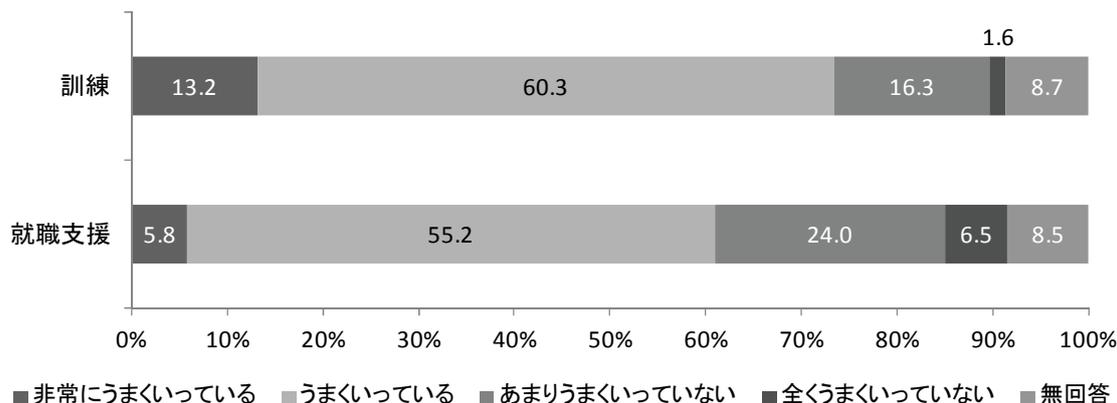
第2節 これまでの活動に関する評価

1. 基礎コースにおける訓練・就職支援活動の評価

訓練について、基礎コースを実施した機関では、73.5%がうまくいっている（「非常にうまくいっている」+「うまくいっている」と評価している。他方、受講者に対する就職支援についてうまくいっている（「非常にうまくいっている」+「うまくいっている」と回答したところは61.0%で訓練に比べるとやや割合が下がるが、それでも約6割がうまくいっていると評価している（図表2-6-3）。

機関規模が5人未満の機関では、訓練がうまくいったとする回答の割合が他機関に比べ低い。委託訓練を実施しているところは訓練、就職支援ともに実施していないところに比べてうまくいっているという回答の割合が高いが、逆に教育訓練給付制度の対象講座を実施している機関は実施していない機関よりも、訓練、就職支援ともにうまくいっているという回答の割合が落ち込む（図表2-6-4）。

図表 2-6-3 基礎コースにおける訓練・就職支援の評価（単位：％）



図表 2-6-4 基礎コースにおける訓練・就職支援の評価・「うまくいっている」割合：機関による異同

(単位：％)

	n	訓練について	就職支援について
合計	692	76.2	63.6
【組織形態】			
株式会社	466	70.0	58.2
株式会社以外の事業主(有限会社・個人事業主など)	130	82.3	76.2
専修学校・各種学校	40	80.0	50.0
【事業所全体の人数カテゴリー】			
1～4人	155	63.2	57.4
5～9人	247	73.3	57.9
10～19人	179	82.7	71.5
20～49人	70	78.6	58.6
50人以上	25	64.0	48.0
【委託訓練の経験】			
現在も実施している	281	82.6	70.8
実施した経験はあるが現在は実施していない	86	66.3	51.2
実施した経験はない	320	67.5	55.3
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】			
現在も実施している	161	57.8	49.7
実施した経験はあるが現在は実施していない	112	79.5	67.0
実施した経験はない	412	78.4	64.1

注：1) 図表 2-6-3、2-6-4 とともに基礎コースを実施している 692 機関の回答を集計。

2) 図表 2-6-4 は「非常にうまくいっている」と「うまくいっている」の回答割合の合計を示している。

2. 実践コースにおける訓練・就職支援活動の評価

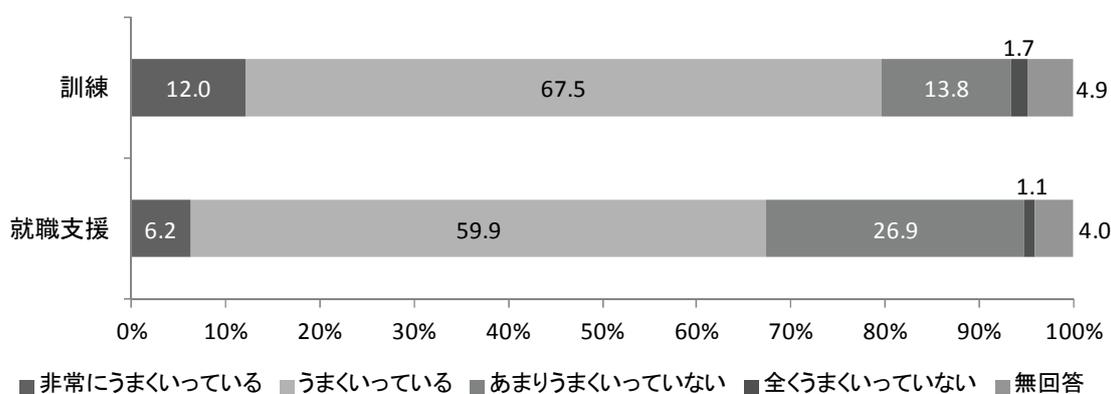
実践コースを実施した経験のある機関のうち、訓練についてうまくいっている（「非常にうまくいっている」＋「うまくいっている」）と答えたのは 79.5%、就職支援についてうまくいっていると答えているのは 65.7%である。訓練の方がうまくいったと答える機関が多い

のは基礎コースと同様であるが、訓練、就職支援のいずれについても、基礎コースを実施した機関におけるよりもうまくいったという回答の割合がやや高い（図表2-6-5）。

就職支援については北関東の実践コース実施機関でうまくいっているという回答の割合が相対的にやや低く（55.7%）、また専修学校・各種学校が運営する機関では47.1%と半数を切っている。反面、医療・看護・介護・福祉に関する分野の教育関連事業を主に実施している機関では、うまくいっているという回答の割合が77.8%に達している。

訓練がうまくいっているという回答の割合については、実施機関のプロフィールや活動分野における違いがさほど見られない。

図表2-6-5 実践コースにおける訓練・就職支援の評価（単位：%）



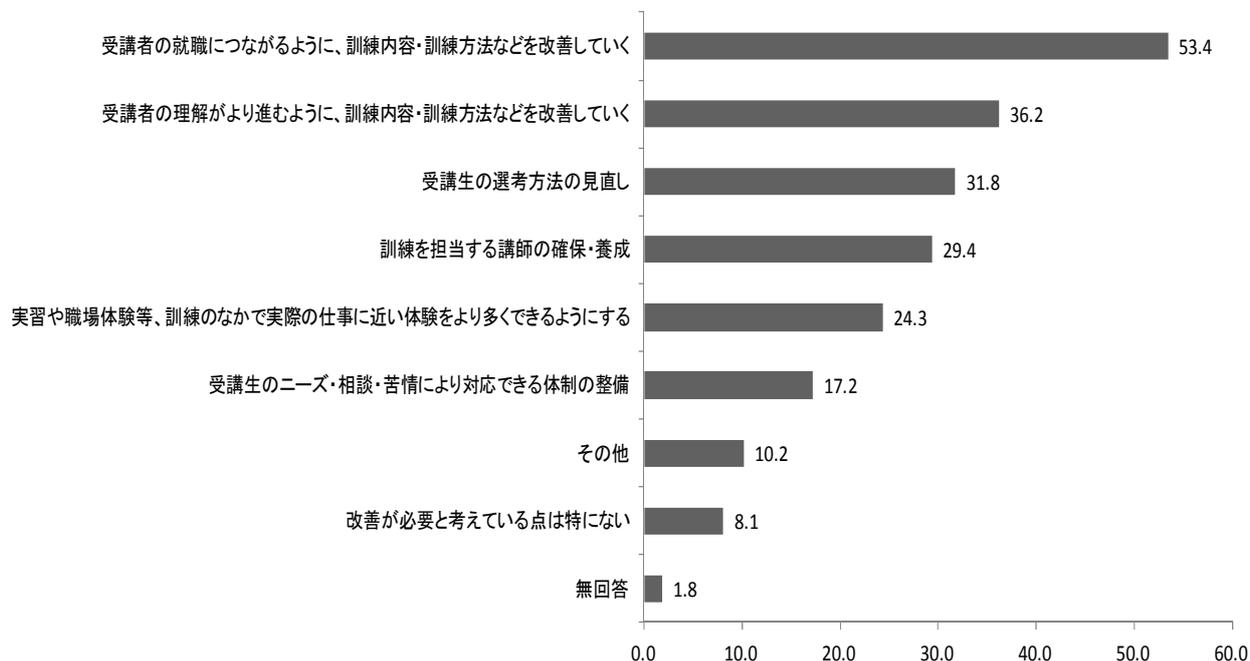
注：実践コースを実施している1092機関の回答を集計。

第3節 今後改善が必要な点

1. 訓練に関して

訓練に関し今後改善が必要な点として機関が挙げた項目は、回答が多い順に、「受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」（53.4%）、「受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」（36.2%）、「受講生の選考方法の見直し」（31.8%）、「訓練を担当する講師の確保・養成」（29.4%）、「実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにする」（24.3%）、「受講生のニーズ・相談・苦情により対応できる体制の整備」（17.2%）となっている（図表2-6-6）。

図表 2-6-6 今後改善が必要な点・訓練（複数回答、単位：％）



営業・販売に関する分野の教育関連事業を主に進めている機関では、「訓練を担当する講師の確保・養成」の指摘率が40.0%と相対的に高く、一方で、個人・家庭向けサービスに関する教育関連事業を主に行っている機関では「受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく」の指摘率が、他分野の教育関連事業を行っている機関よりも低下する。また、教育訓練給付制度対象講座を実施している機関では、「訓練を担当する講師の確保・養成」の指摘率が40.1%と、訓練を実施していない機関に比べると高くなっているのが目につく（図表2-6-7）。

図表 2-6-7 今後改善が必要な点・訓練：機関による異同

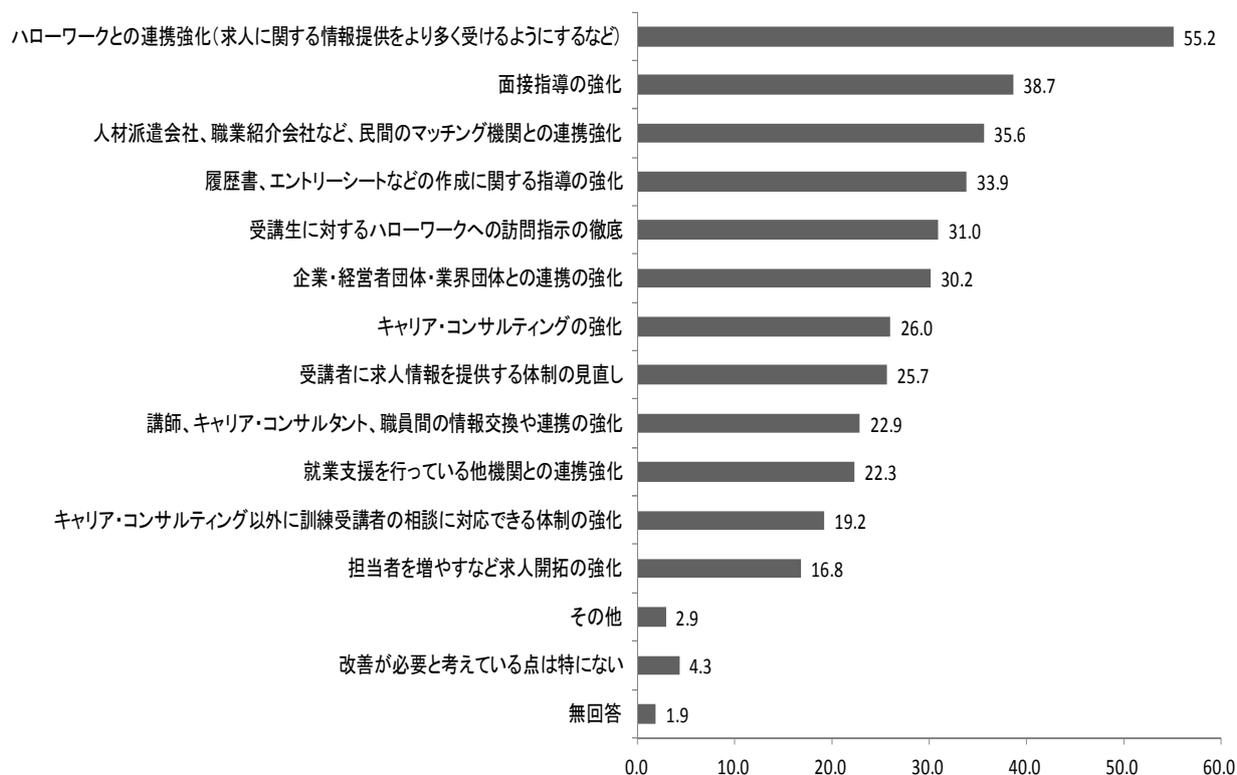
(単位：%)

	n	受講生の選考方法の見直し	受講者の理解がより進むように、訓練内容・訓練方法などを改善していく	受講者の就職につながるように、訓練内容・訓練方法などを改善していく	訓練を担当する講師の確保・養成	受講生のニーズ・相談・苦情により対応できる体制の整備	実習や職場体験等、訓練のなかで実際の仕事に近い体験をより多くできるようにする
合計	1376	31.8	36.2	53.4	29.4	17.2	24.3
【主に実施している教育関連事業の分野】							
OAに関する分野	396	29.8	42.2	60.1	26.8	17.2	20.2
経理・財務に関する分野	63	39.7	41.3	52.4	19.0	14.3	23.8
営業・販売に関する分野	35	25.7	42.9	62.9	40.0	20.0	28.6
IT関連分野	104	30.8	37.5	53.8	23.1	12.5	27.9
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	33.5	35.0	52.8	36.0	23.4	33.0
建築・建設・土木に関する分野	41	41.5	29.3	48.8	31.7	19.5	22.0
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	26.8	26.8	41.1	23.2	21.4	25.0
【教育訓練給付金制度対象講座の経験】							
現在も実施している	329	31.6	34.3	48.6	40.1	16.4	22.2
実施した経験はあるが現在は実施していない	198	31.3	35.4	51.5	17.2	12.1	18.2
実施した経験はない	794	31.4	37.9	56.8	28.3	19.0	27.2

2. 就職支援活動に関して

就職支援活動に関して改善が必要な点として機関からの指摘が最も多かったのは、「ハローワークとの連携強化（求人に関する情報提供をより多く受けるようにするなど）」で、半数以上の機関が指摘している。ハローワークからひと月あたりに寄せられる求人が1件未満という機関が約3分の1を占めるなど、ハローワークとの連携に向けた取組みが必ずしも十分ではない機関が相当程度あることを反映した結果と言える。以下、「面接指導の強化」、「人材派遣会社、職業紹介会社など、民間のマッチング機関との連携強化」、「履歴書、エントリーシートなどの作成に関する指導の強化」、「受講生に対するハローワークへの訪問指示の徹底」、「企業・経営者団体・業界団体との連携の強化」といった項目が、いずれも30%台の指摘率で続いている（図表2-6-8）。

図表 2-6-8 今後改善が必要な点・就職支援（複数回答、単位：％）



機関人数が小規模化するほど、「人材派遣会社、職業紹介会社など、民間のマッチング機関との連携強化」の指摘率が高まっていく。規模が大きい機関では、自らが紹介等を行うことが多くなるためではないかと考えられる。

主に実施している教育関連事業の分野別に集計してみたところ、営業・販売に関する分野の教育関連事業を主に行っているところでは、「ハローワークとの連携強化」、「面接指導の強化」、「履歴書、エントリーシートなどの作成に関する指導の強化」、「受講生に対するハローワークへの訪問指示の徹底」など主要な課題の指摘率が、機関全体での指摘率に比べていずれも10～15ポイントほど高くなっているのが目につく。営業・販売に関する分野の教育関連事業を主に営む機関とは逆に、個人・家庭向けサービスに関する分野の教育関連事業を主に行っている機関では、「ハローワークとの連携強化」の指摘率が相対的に低い。

これまで実施してきた実践コース分野別の集計では、デザイン分野を主に実施してきた機関で「担当者を増やすなど求人開拓の強化」を挙げるところが27.9%と他分野の実践コースを主に行う機関に比べて高く、他方、介護福祉分野の実践コースを主に行っている機関では、「受講生に対するハローワークへの訪問指示の徹底」の指摘率が2割を切り、他機関よりも低い（図表2-6-9）。

図表 2-6-9 今後改善が必要な点・就職支援：機関による異同

(単位:%)

	n	履歴書、 エントリーシート などの作成に 関する指導の 強化	面接指 導の強 化	受講生 に対する ハロー ワーク への訪問 指示の 徹底	キャリア ア・コン サルティ ングの 強化	キャリア ア・コン サルティ ング以 外に訓 練受講 者の相 談に対 応でき る体制 の強化	受講者 に求人 情報を 提供す る体制 の見直 し	担当者 を増や すなど 求人開 拓の強 化	講師、 キャリア ア・コン サルタン ト、職員 間の情 報交換 や連携 の強化	ハロー ワークと の連携 強化	企業・経 営者団 体・業界 団体と の連携 の強化	人材派 遣会社、 職業紹 介会社 など、民 間のマッ チング 機関と の連携 強化	就業支 援を行っ ている他 機関と の連携 強化
合計	1376	33.9	38.7	31.0	26.0	19.2	25.7	16.8	22.9	55.2	30.2	35.6	22.3
【機関人数】													
1～4人	263	34.6	40.3	33.8	25.5	18.6	27.4	14.4	19.4	56.3	29.3	43.3	22.8
5～9人	453	35.1	36.6	34.9	27.6	18.3	26.0	16.3	23.2	56.3	32.0	37.1	23.4
10～19人	345	34.8	42.9	30.7	28.7	23.2	25.8	19.1	25.2	56.5	33.9	34.8	22.9
20～49人	163	32.5	39.9	18.4	24.5	16.6	19.6	19.0	25.2	52.8	26.4	31.3	19.0
50人以上	65	38.5	44.6	27.7	12.3	18.5	29.2	12.3	18.5	47.7	20.0	21.5	21.5
【主に実施している教育関連事業の分野】													
OAに関する分野	396	35.9	41.7	30.1	27.5	19.2	27.0	20.2	23.5	56.6	32.6	43.2	25.0
経理・財務に関する分野	63	42.9	42.9	30.2	27.0	19.0	28.6	19.0	22.2	54.0	20.6	39.7	11.1
営業・販売に関する分野	35	54.3	54.3	45.7	34.3	20.0	31.4	22.9	37.1	65.7	31.4	34.3	20.0
IT関連分野	104	28.8	42.3	22.1	30.8	17.3	21.2	18.3	22.1	46.2	27.9	41.3	26.0
医療・看護・介護・福祉に関する分野	197	30.5	40.1	20.8	22.3	22.8	25.9	14.2	25.9	55.3	29.4	27.4	18.3
建築・建設・土木に関する分野	41	41.5	43.9	43.9	26.8	22.0	22.0	9.8	19.5	48.8	34.1	24.4	24.4
個人・家庭向けサービスに関する分野	56	30.4	30.4	33.9	25.0	19.6	26.8	14.3	21.4	39.3	39.3	35.7	26.8
【これまで実施してきた実践コースの分野】													
IT分野	269	34.9	39.8	29.7	32.3	20.8	24.2	17.8	24.9	54.3	33.1	43.9	27.1
営業・販売・事務分野	261	37.9	42.1	31.4	24.5	14.9	27.2	17.2	22.6	56.3	30.3	40.2	18.4
医療事務分野	123	27.6	29.3	25.2	26.8	20.3	27.6	18.7	30.9	63.4	23.6	39.8	17.9
介護福祉分野	150	30.7	40.7	17.3	20.0	22.0	22.0	14.7	19.3	54.0	34.0	20.0	20.7
デザイン分野	61	27.9	39.3	29.5	32.8	23.0	31.1	27.9	23.0	54.1	32.8	45.9	31.1
建設関連分野	22	45.5	36.4	27.3	13.6	13.6	18.2	9.1	13.6	27.3	36.4	31.8	27.3
理容・美容関連分野	58	32.8	34.5	39.7	27.6	20.7	31.0	19.0	29.3	46.6	39.7	32.8	27.6
実践コースは実施していない	239	30.1	36.8	36.8	19.2	14.2	23.4	13.0	19.2	59.8	23.0	33.1	20.5

